

る。尤も地代はこれらの失費の中に直接入つてくるのではないが右の事實に變りはない。都會地の敷地價值とその上で作られる物の費用との關係にも同様の議論が當掛まるのである。

即ち廣く正常價值を大觀する場合、『結局に於て』正常價值を決定する諸原因を討究する場合、經濟諸原因の『究竟』の結果を辿る場合―凡てこれらの場合には、右の形態で資本から生ずる所得は支拂高の中に込められるのであつて、この支拂高は問題の貨物の生産失費を償はねばならぬものである。またその所得蓋然額の評定は限界に立つ生産者即ち生産手段を増加すべきか否かに迷ふ限界にある生産者の行動を直接に支配する。併し他方に於てこれら生産要具の供給を著しく増加するに要する期間の長さに比して相對的に短かい期間について正常價格決定原因を考へる場合、―この場合には右評定が價值に及ぼす影響は主として間接的であつて自然無償の賜の及ぼす影響に多少似てゐる。考察する期間が短かければ短かい程、これら要具の生産過程が緩慢なればなる程、これら要具から生ずる所得の變動がこれらによつて生産される貨物の供給

を阻止し増加しその價格を高下せしむる力も愈々弱いのである。

## 四

右から次の考察に入つた。即ち收穫遞増の法則に従ふ貨物の限界生産費に關聯した若干の技術的困難の考察である。この困難の生ずる源泉は次の如き誘惑にある。即ち各個體營業が内部組織を擴大するに必要な時の長さ及び外部組織を擴大するに更に多くを要する時の長さを少しも考量に加へずして供給價格をたゞ單純に生産量に依存するものとして簡單に取扱ひたいといふ誘惑である。その結果この困難は殊に價值理論の數學的・半數學的論究に最も著しかつた。蓋し供給價格と生産量との變化を見るに毫も漸次の發達を考へずして専ら相互依存するものと見れば、各個人生産者にとつての限界供給價格なるものはこの生産者の總體生産失費がその最終分子の生産によつて増加する高であると論ずるも理の當然の如く見えるからである。またこの限界價格が彼の産出高の増加によつて低下する度は、需要價格が一般市場で同原因によ

第十二章 收穫遞増の法則に及ぼす影響の性質は如何なるものであるか  
第十三章 供給の増進に及ぼす影響の性質は如何なるものであるか  
第十四章 供給の増進に及ぼす影響の性質は如何なるものであるか

つて低落する度よりも多くの場合大となり易いと論ずるも理の當然の如くに見えるからである。

從つて靜態的均衡理論は收穫遞増の法則に従ふ貨物には必ずしも全部適用されぬ。さりながら茲に注意すべき點がある。それは多くの産業に於ては生産者は各々獨特の特殊市場を有してその生産物は茲に周知されてをり而かもこの市場を急に擴大し得ないことである。また從つて彼が産出高を急速に増加するは物理的には可能であつても、その特殊市場の需要價格を甚だしく低落せしめる危険を冒すこととなり、然らざればこの市場外で之よりも不利な條件の下に餘剰生産物を賣らねばならぬ危険に陥ることである。尤も産業によつては各生産者が一大市場全體に向つて生産する便宜を有することもある。併しこれら産業にあつても既存の營業施設が既に十分の作業を營んでゐる場合には、産出高を増加しても極く僅かの内部經濟しか得られないのである。勿論産業によつては右何れの叙述も眞ならざるものがある。かゝる産業は過渡の状態にあるものであつて、正常需要供給均衡の靜態的理論を之に適用しても得

靜態的  
の缺陷  
的方法

る所なきを知らねばならぬ。併しかゝる場合は多くない。製造工業の大多數については、供給價格と生産量との關係は短期と長期とで根本的に異つた性質を現はすのである。

短期については一企業の内部・外部組織を産出高の變化に調節せしめるは甚だ困難であつて、ために供給價格は一般に生産量の増加に伴つて高まり生産量の減少によつて低落するものと解せねばならぬ。

併し長期にあつては大規模生産の内部・外部經濟は共に發達する餘格がある。限界供給價格は財のある特定部分——例へば一梱——の生産失費ではない。生産販賣の總過程に於ける一限界増加部分の費用の全體(保險料と粗企業所得とを含む)である。

## 五

需要供給一般條件の變化の特殊の一場合として租税の結果を若干研究して次の點を悟つた。即ち消費者の利害を適宜考量すれば、抽象的な根據から言つ

第十三章  
正常需要供  
給の變動と  
極大満足説

との若干關

て、所謂『極大満足』の一般學說には以前の經濟學者が想像した程の一應の論據 *prima facie cause* の存せぬことこれである。極大満足の一般學說とは即ち各個人が自家直接の利益を自由に追求すれば、自然に生産者はその資本・労働を消費者はその失費を最も多く全般の利益となるやう用ふるであらうとの説である。吾々の研究は今最も一般的な性質を帯びた分析に限られてゐるから次のやうな重大問題は茲には取扱はない。即ち現在あるが儘の人間本性をもつてして、抑も共同行爲は如何なる程度まで精力・彈力性・發明力・目的切實性の上に於て個人主義的行爲に劣るか。また従つてある行動の關係の及ぶ限り一切の利害を考量するは、反つて實際上能率を低下せしめ、節約して得る所よりも浪費によつて失ふ所を大ならしめる所以ではないか等の問題である。併し富の不公平な分配から生ずる弊害を考量しないでさへも次の點は之を信すべき一應の理由がある——即ち總體満足は未だ斷じて極大點に達してゐない。收穫遞増の法則が格別に強く働く物の生産消費を進むるに共同行爲をもつてすれば、この總體満足はなほ大いに増大せしめ得るのである。

第十四章  
獨占理論

この命題は獨占理論の研究で確證された。獨占者の直接利害から言へば、自家の極大純収入を目的として商品の生産販賣を調節するを利とする。之によつて獨占者が採る方針は恐らく總體極大満足を生ずるやうな方針ではない。一應を言へば、個人利害と共同利害との背反は收穫遞減の法則に従ふ物の場合には收穫遞増の法則に従ふ物の場合程重大でない。併し後者の場合には直接又は間接の干涉を加へるをもつて往々社會の利益とすることもあると信すべき強固な一應の理由がある。何となれば生産の大増加はその財の總體生産失費よりも消費者餘利の方を著しく増加するからである。需要供給關係についての一層精密な觀念——殊に圖形の形に表はされてゐる場合——の力を借りれば、吾々は如何なる統計を蒐集すべきか、また相衝突する公私多様の經濟利害の相對的大さを評定するにはこの統計を如何に用ふべきであるかを知ることができやう。

生産費と價値の關係についてのリカードの理論は經濟學史上重要な地位を占むるのであつて、この理論の眞髓を誤り解することが非常に有害なるは必

リカードの  
價値理論

然である。不幸にしてその理論は殆んど誤解を招かんばかりに言ひ表はされてゐる。その結果當代の經濟學者宜しく之を改造すべしと信ずる人が多い。吾々がこの見解をとらぬ根據は第九附録に述べてある。否反對にリカードが遺した儘の理論の基礎は原形を全うしてゐる。またこの基礎の上に加へられたものは少なくない。この上に建設されたものも甚だ多い。併しこの基礎から取り除かれたものは殆んどない。吾々がかく主張する根據も亦た同所に述べておいた。リカードは需要が價値を支配する上に主要な任務を盡すことを知つてゐた。併しその作用をもつて生産費の作用の如く不明瞭でないとし、従つて友人用並に自用のための手稿では別に注意を拂はなかつた迄である。蓋し彼は決して形式の整つた著書を著さうとした者ではないからである。なほまた彼は生産費をもつて生産上の使用労働の量に依ると共に——單に量のみ依るとしたとマルクスは斷じてゐるがさうでない——その質にも依るものと認め、また労働補助のために必要な蓄積資本とこの補助を受けた時の長さとも依るものとした。以上は凡て同附録に論ずる所である。

## 附 録

## 第六附録 物々交換(1)

(1) 三〇頁(第五編第二章三末尾)を見よ。

物々交換の場合には貨幣を用ふる場合に比して市場取引は不確定である。その理由の一部は、人が價値の一定額(一定割合にあらす)を授受する際に貨幣形態でする方が一般に單一貨物の形態でするよりも限界利用を激變せしめぬにある。

二個人が物々交換を行ふ場合を考へて見やう。甲は假りに林檎一籠を所持し乙は胡桃一籠を所持して、甲は若干の胡桃を乙は若干の林檎を欲する。乙が林檎一から得る満足は恐らく胡桃十二を與へて失ふ満足よりも大であらう。他方甲が胡桃三から得る満足は恐らく林檎一を與へて失ふ満足よりも大であらう。交換はこれら二比率間の何れかの點に始まる。併し漸次交換が行はれて行けば、甲が林檎を一つ一つ失ふにつれ甲にとつての林檎の限界利用は増大して林檎を與へんと欲する度は減ずるであらう。他面甲が胡桃を一つ一つ得るにつれて甲にとつての胡桃の限界利用は減少して胡桃を欲する度は減ずるであらう。乙はこの逆である。遂には甲が林檎に比して相對的に胡桃を欲する度はもはや

二個人間の  
物々交換率  
は偶然によ  
つて支配さ  
れる

乙が之を欲する度よりも強くなるであらう。従つて交換は終るであらう。何となれば一方が與へんと欲する條件は如何なる條件も他の一方に不利となるからである。この點迄は交換は双方の満足を増大したがこれ以上はもはや増大し得ない。即ち均衡に達した。併し之は實は眞の均衡 *the equilibrium* に非ずして一、の偶然均衡 *an accidental equilibrium* である。

さりながら、均衡交換比率中には眞正均衡比率 *the true equilibrium rate* と稱すべき一比率がある。之を特にかく呼ぶ所以は、一度この比率が成立すれば終始この比率を維持するからである。もし初めから終り迄林檎一に對して莫大の胡桃を與へねばならぬとすれば乙は餘り取引を欲しまいし、もし非常に少數の胡桃を與へねばならぬとすれば甲は餘り取引を欲しまい。之は明白である。即ち兩者が同一程度に取引を欲する何等かの中間比率がなければならぬ。今林檎一對胡桃六をこの比率と假定し、甲は胡桃四八に對して林檎八を與へんと欲し乙はこの比率で林檎八を得んと欲すると假定する。併し甲はその上更に胡桃六に對して第九の林檎を與ふるを欲せず乙は第九の林檎に對してその上更に胡桃六を與ふるを欲せぬと假定する。すれば之が即ち眞正均衡點である。但し實際に當つてこの均衡點に達するであらうと推定すべき理由は少しもない。

例へば甲の範には元と林檎二〇があつて乙の範には胡桃一〇〇があり、また甲は交換の

眞正比率と稱し得る一比率がある

併し實際上

には恐らくこの比率は存せぬ

當初餘り胡桃を欲せぬ風を乙に示して之を信ぜしめ巧みに林檎四を胡桃四〇と物々交換しその上更に林檎二を胡桃一七と更にその上に林檎一を胡桃八と交換すると假定する。茲で均衡に達するかも知れぬ。従つてこれ以上交換してももはや双方共利益を得ないかも知れぬ。甲は胡桃六五を所持し、これ以上胡桃八を得てももはや林檎一をも與へたくない。乙は胡桃三五しか所持しないから胡桃の價値を高く見てこれ以上林檎一を得てももはや胡桃八を與へたくない。

之に反してもし乙が取引に巧妙であるとすれば、恐らく甲をして胡桃一五に對し林檎六を與へしめ更に胡桃七に對し林檎二を與へしめるかも知れぬ。すれば甲は林檎八を失つて胡桃二二を得る。もし交換の始めに林檎一對胡桃六の交換條件であつて、林檎八に對し胡桃四八を得てゐるならば胡桃七に對してさへもはや林檎一を與へやうとはせぬであらう。併し今の場合は甲の胡桃は極く少ないから甲は胡桃を更に欲して胡桃八と交換に林檎二を與へんと欲し、更に胡桃九に對し林檎二更に胡桃五に對して林檎一を與へんと欲する。すれば再び均衡に達するかも知れぬ。蓋し乙は林檎一三と胡桃五六とを所持し、恐らく林檎一に對して胡桃五以上を與ふるを欲せず、甲は林檎が残り少ないため胡桃六以下では林檎一を與ふるを欲せぬからである。

右二つの場合には交換の行はれる限り双方の満足は増大するであらう。交換がこの満

足を増大しなくなれば、それ以上の交換は少なくとも兩當事者の一方の満足を減少するに至るであらう。右何れの場合にも一の均衡比率に達するであらう。併しそれは一の隨意的均衡であらう。

次に甲と同様の地位にある百人が各々林檎約二〇を所持し甲と同様に胡桃を欲するとし、他方に右の乙と同様の地位にある同数の人があると假定する。すればその市場の最も機敏な取引者、恐らく甲側に數人乙側に數人あらう。その市場全般の自由交通の有無に拘はらず取引の中數は二個人の物々交換の場合と同様林檎一對胡桃六の比率と甚だしく異なることは先づあるまい。とは言へこの比率に極く接近して之を維持する確率は穀物市場の場合に述べた程大ではあるまい。甲側が取引上乙側よりも優勢—之には種々の程度がある—で暫く交換を行つて林檎七〇〇對胡桃六五〇〇を交換するかも知れぬ。之は必ずしも不可能ではあるまい。すれば甲側は莫大の胡桃を所持してゐるから少なくとも林檎一對胡桃八の比率でなければもはや交易を欲しまい。之に對して乙側は平均三五の胡桃しか所持しないから恐らくこの比率では胡桃一をも與へまい。之に反して乙側が甲側よりも取引上優勢—之には種々の程度がある—で暫く交換を行つて僅かに胡桃四四〇〇對林檎一三〇〇を交換するかも知れぬ。すれば乙側は林檎一三〇〇と胡桃五六〇〇とを所持してゐるから林檎一對しては胡桃五以上を與ふるを欲しまい。他方甲側は平均一人

二集團の物々交換も餘り違はぬ

七個の林檎しか所持しないからこの比率を拒むであらう。均衡は前の場合には林檎一對胡桃八の比率のときにあり、後の場合には林檎一對胡桃五の比率のときにある。何れの場合にも一の均衡に達するではあらうが眞の均衡ではない。

二貨物の限界中の用が略ぼ不利な場合に於ては、この不確定は多く除かれる

かくの如く均衡を來す比率は不確定であるが、その間接の理由は貨物が物々交換されて貨幣で賣買されない事實にある。蓋し貨幣は一般購買手段であつて恐らくその多額を不都合なく授受し得る多數の取引者が存するからである。この事は市場を著實ならしめる傾きがある。併し主として物々交換を行ふ地方では、人は恐らく林檎を時には胡桃と交換し時には魚類時には矢その他と交換する。價值を貨幣で表現する市場を統一し著實ならしめる影響などは全然ない。一切貨物の限界利用は不均等と見ざるを得ない。さりながらもし胡桃栽培が右物々交換地方の主要産業であつて取引者双方とも莫大な胡桃を貯へて居り、甲側だけが林檎を所持するとする。すれば少量の胡桃を交換しても胡桃の所持高には左迄變化なく即ち胡桃の限界利用が左迄變化しないのは眞である。この場合の取引は一切の根本點に於て通常穀物市場の賣買に酷似するであらう。

即ち例へば甲一人が林檎二〇を所持して乙一人と取引するとする。甲は林檎五を胡桃一五に對し第六の林檎を胡桃四に對し第七の林檎を五に對し第八の林檎を六に對し第九の林檎を七に對し、以下之に準じて賣らうと欲するとする。彼にとつての胡桃の限界利用

は常に不變であるから第八の林檎を胡桃六に對し以下之に準じて賣ることを辛うじて欲する。それ以前の取引上乙よりも優勢であつたと否とに拘はりない。轉じて乙は林檎を全然買はないよりは寧ろ最初の林檎五に對し胡桃五〇第六の林檎に對し胡桃九第七の林檎に對し七第八の林檎に對し六第九の林檎に對しては僅かに五を拂はんと欲する。彼にとつての胡桃の限界利用は不變であるから第八の林檎に對し胡桃六を與ふることを辛うじて欲する。それ以前の林檎を安く買つたと否とに拘はりない。この場合の取引は林檎八が移る結果とならねばならぬ。第八の林檎が胡桃六と交換されるのである。併し勿論甲が最初取引上優勢ならば最初の林檎七で胡桃五〇乃至六〇を得るかも知れず之に反して乙が最初取引上優勢ならば胡桃三〇乃至四〇で最初の林檎七を得るかも知れぬ。之は本文で論じた穀物市場に於ける事實に該當する。即ち最終の比率三六<sup>リング</sup>志で約七〇〇クオーターが賣買されるであらう。併し賣手が最初取引上優勢ならば支拂價格總額は三六志の七〇〇倍よりも遙かに大となるかも知れず買手が最初取引上優勢ならば價格總額は三六志の七〇〇倍よりも遙かに少ないかも知れぬ。兩者酷似してゐる。併し賣買理論と物々交換理論との眞の差別點は次の點に存する。即ち前者の場合には交換物の中市場にあつて何時でも交換に用ひ得る一物が非常に多量であつて而かも多數人の手にあり従つてその物の限界利用は實際上不變と推定して一般に正しい。後者の場合にはこの推定は一

般に正しくないのである。數學附錄註解一二の二を見よ。



### 第七附録 地方税の歸著

#### 附 政策上の若干提案

(1) 二六三頁(第五編第十一章七初段)及び第六編第十章一〇(原著六五九頁)を見よ。

一 地方税の終局の歸著は、人口が移動的なりや否や、その税が無酬税なりや福利税なりやによつて著しく違ふ。

一切地方税の歸著は人口の移動とその税の使途に影響される

既に述べた通り(2)新印刷地方税の歸著と印刷國税の歸著との主要相違點は、地方印刷業中地方税施行區域外に便宜移動し得る部分が地方税の結果移動する點にある。その地方で印刷を行はしむる必要ありし顧客は稍や高い價格を拂ふに至るであらう。植字工は移動して該地方には略ぼ従前通りの賃銀で職業に就き得る人數だけしか残らぬ。一部の印刷所は轉業するであらう。一般的不動産地方税の歸著はある點に於て之と異つた経過をとる。不動産地方税の場合にも該地方税施行區域外への移動力は極めて重要な要素たること印刷地方税の場合と同斷である。併し恐らく之よりも一層重要な事實がある。それはその地方税の大部分の使途が該地方の住民労働者の一部—この使途が快適を増大しない場合に該地方税のために驅逐さるべき一部—の快適を直接増大する事實である。即ち茲に二個の學術語を要する。無酬地方税 *onerous rates* とは納税者に何等の有酬福利を生ぜぬものである。その極端な場合は、市が市營企業に失敗して之を放棄した後に地方税をもつて之がための市債の利子を支拂ふ場合である。一層代表的な場合をとれば主として富裕階級から徴する救貧税 *poor-rate* の場合である。無酬地方税は勿論その負擔者となる者を驅逐する。

無酬地方税

(2) 上記第五編第九章一。第七附録は大體(3)の調書に基く。

福利即ち有酬地方税

之に反して福利地方税即ち有酬地方税 *Beneficial or remunerative rates* とは點燈排水その他の目的に用ひられる地方税である。従つて人生の必需品・快適品・奢侈品中地方當局の經營によれば他の方法によるよりも安價に供給し得る種類のもを納税者に供給する。財務行政が有效廉直に行はれれば、かかる地方税はその納税者に純福利を與へ、かかる納税者の増加は人口と産業とを反撥せずして反つて之を吸引するであらう。勿論一の地方税は人口中の甲階級には無酬税となり乙階級には福利税となることもある。高率の地方税を優良小中學の設立に用ふれば技術工階級を吸引するけれども富裕階級を反撥することもある。『性質上主に國民的。な公共勞務は』『一般に無酬』である。之に反して『性質上主に地方的な公共勞務は、納税者に對し負擔に—多少とも—比例する直接特殊の福利を與へる』(4)。

(c) Final Report of Royal Commission on Local Taxation, 1901, p.12.

併し『地方納税者』rate-payer といふ言葉は地方費の種類によつて種々に解釋する要がある。地方税が街路の散水に用ひられる場合には、該税は占有者にとつて有酬である。併し地方税が永久的改良に用ひられる場合には、勿論占有者は單にその改良による收穫の一部を収めるのみである。その大部分は結局に於て地主に歸する。

占有者は自ら支拂ふ地方税とその地代とを分離せず一の全體額をなすものと見るのが一般である。併し地方税による有酬地方費から生ずる人生の愉快をも計算に加へる。即ち他の事情等しい限り地代と無酬税との全體額の小さな地方を選ぶ傾がある。併しこの考量が如何程迄實際その移動を支配するかを知るは非常に困難である。無智と無關心とは移動を妨げるがその程度は恐らく通常想像する程ではあるまい。之に反して各個人特殊の要求はこの移動を著しく妨げる。デブンシャー Devonshire の低額地方税は倫敦生活愛好者を吸引しないであらう。またある種の工業家は實際上殆んどその工場設定地選擇の自由を有せぬ。一身上營業上の縁故は言ふ迄もなく、更に移動のための勞費が借地人の移動を妨げる。もしこの勞費が二年間の地代に等しいとすれば移動先の地方税によつて収める利益が三十年間一磅につき二志の割に達しなければ移動は損である。さりながら人が何等かの理由で居所を変更する場合には恐らくその目的に適する諸地方の現行及び

占有者を移動  
し得る程度

見込の地方税を考量し、これら一切の考量を大いに重要視するのである。

労働階級の移動性はある點に於て富裕階級の移動性より大である。併し地方税が協定 compound 譯者—地代の中に地 方税を込める協定 されてゐる場合には時に借地人側に摩擦の作用が起つて

新負擔中の彼の負擔部分が彼に移るのが遅れる。工業建物は往々労働者住宅税と同結果を工業家に及ぼす。一部の工業家が大都市を去つた原因の一は高額な地方税にあるが、財務行政が経済的に行はれてゐたらば果して該地方税がこの方面に著しい純結果を及ぼしたかどうか疑はしい。蓋し財務行政が有効廉直に行はれば、地方税による新地方費の多くは労働者の見地よりして—工業家自身の見地よりしては然らずとも—著しく地方的快適を増し地方的不快適を減するからである。なほまた種々の事情を綜合すれば借地人は地方税の現在とその近い將來の見込とを綿密に考量するけれども、餘り遠い將來に至つては之を考へることもできず、また之を考へやうともせぬことが多い(4)。

(4) 上記の調査委員會(三六七頁註3)はこれらの諸點を立證する多数の材料を集めた。

地方税の歸著如何についての分析は凡て一般傾向に關するものと見るべきであつて現實の事實に關するものと見てはならぬ。これらの傾向を豫言に應用し得ないのは、荒海に上下左右動する船の甲板上のボールの進路に數學の推理を用ひ得ないと同じ原因による。その船が一方に傾いた儘止まつてゐればボールの運動は之を計算し得るであらう。併し

變化が急激  
で調節の緩  
慢な場合の  
豫言の困難

一の傾向は多くの結果を生ずる暇もなく終つて了ふであらう。その次に起る傾向は豫言し得ない。同様に經濟學者は殆んど一世紀前に租稅轉嫁の一般傾向を終局的に解決し終つたが、なほ各地方の無酬地方稅は往々急激にその相對的重要さを變じ、従つて一の傾向は起つて間もなく止むこともあり、或は豫言し得ざる變化のために反つて逆の方向を取ることもある。

二 土地の『建物價值』と敷地價值とを合せたものが土地の價值

の全體を成す。但し建物がその敷地に適切なる場合に限り、然らざる場合にはかく言ふを得ぬ。

既述の通り建築業者は先づある敷地がその上に建築される建物の價值を何程増加するかを評定する。彼がこの敷地に對して支拂はんと欲する土地地代はこの評定によつて支配される。この敷地を借りる迄は彼の資本並にこの目的のために借入るべき資本は『自由』であり貨幣をもつて表現される。彼の投資から生ずる豫想所得も貨幣をもつて表現される。彼は一方に建築經費を考へ、他方に建物と敷地とを合せたものゝ收益價值がその拂はねばならぬ土地地代を何程超過するかを考へる。彼は—恐らく明確な算術的計算によらずして本能的に大凡—この超過高の現在割引價值を(假りに)九十九年の借地期間について算出する。最後に多くの利潤を生ずる見込があり、且つこの以外に差當つて企業の機

建物價值といふ言葉

會なしと思へばこの敷地を借受けるのである(5)。

(5) 上記第五編第十一章三八を見よ。建築業者は一般にその借地權の期限満了に近づかぬ中に借地權を賣却するを目的とする。併し彼が期待するその價值は該財産の收益價值が殘存期間の土地地代に超過する(割引高)である。従つて彼の計算は彼が該財産を賣り拂はぬ場合と實質上略ぼ同じである。

彼はその能力の最善を盡して、敷地とその上に建てる家屋(その他の建物)とが永久に互に適切するやう工夫する。彼が之に成功する限りは將來のある時に於ける該財産の地代は年敷地價值と年建物價值との合計である。彼はこの合計から建築業といふ寧ろ冒險的な産業の危険に對する保險料を差引いてなほこの合計が支出に對する十分の利潤を生むことを期待する。地代のこの第二の部分は通常—尤も嚴密に言へば適當ではないが—(年)建物價值(annual) building value 或は家屋の建物地代 building rent of the house. と呼ばれてゐる。時の経過につれて貨幣の購買力は變化することがある。その敷地に適切なる家屋の種類も恐らく變化する。建築技術は必ず進歩する。その結果後に於ける該財産の全部年價值はその年敷地價值とその時に現存家屋同様の設備ある家屋を建築する費用に對する利潤とから成る。併しこれらの點は凡てその家屋の一般性質が依然その敷地に適切であるとの重大な條件に服する。もし適切でなくなれば、全部價值敷地價值建物價值の關係に

建物敷地が不適切なればその敷地の全體價值は敷地の全體價值のみならずその敷地の全體價值のみならず

ついで精確な叙述を試みるを得ない。例へばその敷地の全幅の資源を剩す所なく開發するに全然性質を異にする倉庫或は住宅が必要となれば、現狀に於ける財産の全部價值はその敷地價值のみに比しても少なくなることもある。蓋しこれらの建物を取拂つて新建物を建てなければ敷地價值を増し得ないからである。またこれらの建物中にある舊材料の價值はこれらの建物を取拂ふ費用(之に伴ふ障害と時間の損失とを算入して)以下に下ることもある。

三 敷地價值無酬税は主として所有者に歸著する。之を豫想しな

かつた場合には借地人に歸著する。

二つの建物が適切なる點に於て全然等しいとしたゞその位置に優劣の差があるとすれば、占有者は優等の位置にある建物に對してその特殊利益に等しい年額を支拂ふであらう。併しこの額の何れの部分が地代となり何れの部分が租税となるかは彼の關せざる所である。従つて敷地價值無酬税は所有者又は借地人の收める使用料から差引かれる傾がある。従つてこの租税は之を豫想し得る限り、建築業者その他が建築借地のために支拂はんと欲する土地地代から差引かれる。有酬地方税は結局に於て占有者之を支拂ふのであるが占有者の眞實の負擔とはならぬ。『結局に於て』といふ條件は肝要である。例へば都市改良減債基金と利子とのために地方税を課すれば、數年の將來に亘つて道路の交通を妨げ何等

敷地價值無酬税は之を  
豫想し得る  
敷地價值無  
酬税は之を  
豫想し得る  
敷地價值無  
酬税は之を  
豫想し得る  
敷地價值無  
酬税は之を  
豫想し得る

の好果實を齎らさないから、占有者之を支拂へば占有者にとつて無酬税となるであらう。嚴正に正義を守ればこの地方税は之を彼の地代の中から差引くべきである。何となればその改良が全幅の効果を剩す所なく現はすに至り、殊にその市債が償却されて問題の地方税が廢止されれば、該財産の所有者は占有者が該財産のために支拂つた無酬税の福利を收めるに至るからである(6)。

(6) 以上は土地の用途如何を問はず土地の課税額を同額と假定してある。特殊の用途に對する租税が特に高い場合は第五編第十章六に於けるが如く取扱ひ得る。もし農業地を免稅すれば、田舎の家屋或は工場借受人は敷地税の一部を免れるであらう。この一部とは建築用としての土地の價值が農業用としての價值に超過する高に課せられる部分である。その結果都市への集中は些か増加して都市の敷地所有者の負擔を少しく輕減するかも知れぬ。併し都市の中心にある敷地の價值には大して影響しないであらう。下記六をも見よ。

四 併しこの敷地價值無酬税が全國一樣ならば主として占有者に

歸著する。さりながら例外的に無酬な地方税は之を建物價值に課する場合ですら主として所有者(又は借地人)之を支拂ふ。

建物價值税の關係は少しく違ふ。もし建物價值税が全國一樣ならば有利な敷地の差別利益を變じない。従つて建築業者その他が優等敷地のために高い土地地代を支拂はんと欲する度を少しも直接には減ぜしめない。もしこの税が非常に重税で建築地面積が

建物價值税  
が全國一樣  
ならば占有  
者は之を免  
れ得ない。安  
彼が一層安

例選價な建物を  
外ぶ限りは  
である

著しく減少すれば、勿論一切建築地の價値は低下し特殊敷地價値は他の敷地價値と共に低下するであらう。併し右租税のこの方面に於ける結果は極く僅かであるから、全國一樣の建物價値税は土地所有者の負擔とならぬと言つて大した誤はない。建築業者はかゝる租税を豫想する限りその設計を租税に順應せしめる。即ち彼がその建てんとする建物に投ずる失費は正常利潤を生ずべき使用料で借受人に貸し得る程度の失費に限られて了ふ。他面借受人は地方税を支拂ふこととなる。建築業者は勿論誤算せぬとは限らぬ。併し一の階級としての建築業者の計算が結局に於て略ぼ正しいのは他の一切の有能實業家の場合に等しい。そして全國一樣の建物價値税は結局に於て占有者の負擔となる。或はもし彼がこの建物を商業の目的に用ひその競争者も同様の地方税を支拂ふとすれば、最後にはその顧客の負擔となるのである。

有酬税は勿  
論純負擔と  
はならぬ

併し建物價値に對して特に高率な無酬地方税の課せられる場合には全然違つてくる。この場合には不動産國税と不動産地方税との歸著上の主要相違點が現はれる。地方税による有酬地方費がその費用以上の生活便宜を生ずるならば占有者を反撥せざること勿論である。その地方税の一部即ち建物價値に課せられた部分は、占有者が之を支拂ふけれども占有者の眞實の負擔とはならぬ。之は敷地價値有酬地方税の場合に明かにした通りである。

例外的に無  
酬地方税に  
値するに  
所ある者  
が所有に  
地がある  
せられ  
ると同様  
ある

併し建物價値地方税の一部即ち無酬にして且つ他地方の同様の負擔を超過する部分は主として占有者の負擔とはならぬ。例外的の壓迫が生ずれば占有者はその區域外に續々移動して該地方の家屋その他の建物の需要は減退し遂にこれら例外的地方税の負擔は借地人又は所有者の負擔となるであらう。従つて建築業者は將來を豫想し得る限り、これら例外的の無酬建物價値地方税及び一切の敷地價値國税、地方税に等しい額をその支拂はんと欲する土地地代から差引くのである。

無酬地方税  
の不平等は  
ない

併しこの種の多額の差引を行ふ場合は多くない。また重要でない。蓋し無酬地方税の永久的不平等は著しいけれども一人が通常思ふ程ではないからである。その多くは地方行政者中の一部特定の人々の失政の、く容易に豫想し得ざる事件によつて生ずる。如何にも豫め陰影を投ずるやうな廣汎且つ恐らく永久的の原因がある。即ち富裕階級は密集地域を去つて廣潤優美な郊外に移る傾向があつて、之がため労働階級は極貧者に比して國税の不相當な割合を負擔する。併しこの弊害が著しくなれば直ちに立法の要求となり、この立法はある目的のためにする地方税の區域を擴大して貧困地域と富裕地域とを同一豫算の下に一括し、直ちに之を匡正するに至るのである。その外種々の匡正法がある。茲に記憶すべき重大な點がある。それは例外的に無酬な建物價値地方税は一方に敷地地代を低下し該税施行地方の新借地契約による土地地代を低下するが、該税による土地所

ある地方の  
特殊な地  
地方の税  
地は他主

の奨励金と  
なる

有者全體の負擔は一見して思ふ程大ならぬことである。蓋しかゝる地方税のために阻止された建築企業の多くは減じたのではなく他の地方に向つたのであつて、その地方で新建築借地の競争を大ならしめるからである。

五

既存地方税・國税の負擔の分配は、之を占有者から徴することに  
よつて餘り影響を受けない。併し無酬地方税の突然の増徴は  
現行徴税制度に於ては占有者殊に商店に有害な負擔となる。

既に古く施行されてゐる地方税について言へば、この地方税が如何なる割合で敷地價値と建物價値とに課せられるかは該地方税の歸著に重大な關係を及ぼす。併しこの地方税が所有者から徴收されずして借地人から徴收されてもその歸著には殆んど無關係である。之に反して無酬地方税増徴の最初の數年間は徴税方法が著しくこの歸著に關係する。該地方税の一部が所有者から徴收される場合或はその一部を地代から差引いて差支ない場合に比して、占有者の新負擔は大となる。これは進歩の氣運にあるその近隣一帯にのみ當掛まる。人口減退の氣運にあつて建築の杜絶した場所では無酬地方税は所有者を壓迫する傾がある。併しかゝる場所では一般に經濟摩擦が強い。

無酬地方税が建築投機者その他差し當つての所有者の企業に與へる全壓迫は恐らく左迄大でないやうに見える。またこの種の租税は之に不満であつた右の人々の多くを反つ

ある財産の  
賣却以前に  
成立した既  
存地方税・  
國税は買手  
の負擔とな  
らぬ

地方税の突  
然の大變化  
の弊害

商店の場合

て實は富ましめるかのやうにも見える。併し地方税の改變は建築業の大危険を稍や大ならしめ、社會はかゝる危険に對してその保險數學的等價以上を拂はざるを得ない。これらは凡て地方税の突然の大増徴から生ずる恐るべき弊害を示すものである。殊に建物の課税價値が占有者の純所得の割に高い場合にこの弊害は大である。

商人殊に小賣商店主は往々その地方税負擔の一部を顧客に轉嫁し得る。少なくともその取扱ふ物が容易に遠方から購入し得ぬ物である場合に然りである。併し商店地方税はその所得の割に非常に大である。また地方税による地方費の一部は富裕住民の見地から見れば有酬であつても商店主にとつては無酬のやうに見える。商店主の營む種類の作業に於ては供給は經濟進歩の結果需要の割に増加しつゝある。最近に至る迄商店主の受くる報酬は人爲的に大であつて社會を害してゐた。併し今は段々と少なくなつて恐らく従來よりも公正に近づいたが、商店主は速かにはこの新氣運を認知しない。商店主はたゞ地方税が突然大増徴された場合に蒙る眞實の不正にのみ著眼して、實は更に一層深い原因からくる壓迫の一部をもこの不正に歸してゐる。彼の不正の念は、彼がその地主と必ずしも常に對當の條件で交渉を行つてゐない事實によつて鋭敏になる。蓋し假りに同様に優等の營業所が直ぐ近所にありとしても、茲に移れば定著物の費用及び變化のための一般失費は言ふに及ばずその顧客の大部分を失ふかも知れぬからである。さりながら茲に記憶せ

ねばならぬのは、商店主は時々移動すること、またその精神は敏捷で地方税を仔細に考量し、之によつて數年後には無酬税の負擔を所有者并に顧客に轉嫁する點は殆んど他の如何なる階級の人も到底及ばないことこれである。(ホテル經營者及び下宿業者は商店主と同列に見ていゝ。)

六

建物敷地たる空地にその資本價値を基礎として課税し、また一般に建物價値から敷地價値へ課税の一部を移せば福利を増進するであらう。但し課税が徐々に行はれ且つ建築條例をもつて建物の高さや建物前後の空地との關係を規定するときに限る。

建築地たる空地にその資本價値を基礎として課税し、また一般に建物價値から敷地價値へ課税の一部を移せば福利を増進するであらう。但し課税が徐々に行はれ且つ建築條例をもつて建物の高さや建物前後の空地との關係を規定するときに限る。

膨脹の氣運にある都市に近い土地は依然農業に用ひられてゐる限り殆んど純地代を生ぜぬこともあらうが、なほ貴重財産たるに變りはない。蓋しその資本價値はその將來の土地代を豫想するのみならず、之を所有することが之に對して受ける貨幣地代以外に恐らく満足といふ所得を生ずるからである。この場合にはこの土地の全幅の収益價値によつて課税してさへ未だ課税低きに失することが多い。即ちその地代のある割合を課税する代りにその資本價値のある割合を課税してはならぬかといふ問題が起る。かゝる案は建築を盛ならしめその結果建物市場に供給過多を起す傾がある。従つて建

物使用料は低落する傾があり、建築業者は高い土地地代を支拂つて建築借地を行ひ得なくなるであらう。従つて現に建築地たり或は建築地たるべき土地の所有者が現在收めてゐる土地の『公共價値』の一部は、右の變化によつて一般社會に移るであらう。併し都市當局が努力して都市膨脹政策の方針を定めなければ、その結果は不適切な急造建築を招來するであらう。かゝる失敗の結果一代後の人々は美の喪失また恐らく健康の喪失といふ高い價格を拂ふであらう。

また一般に建物敷地價値から敷地價値へ課税の一部を移せば福利を増進するであらう。但し課税が徐々に行はれ且つ建築條例をもつて建物の高さや建物前後の空地との關係を規定するときに限る。

右の方策の基礎を成す原理は更に一層廣く應用し得る。即ち近時一部の注意を惹いた極端な提案について一言したい。その提案によれば、將來は建物の價値を殆んど又は全然度外視して主として否時には全然敷地價値にのみ地方税を課すべしといふ。その直接の結果は他人の損害に於て一部の財産の價値を増大するであらう。特に地方税の重かつた地方の高價な高建築物の價値はその輕かつた地方の同様の建築物の價値に比してすらも高くなるであらう。何となれば後者に比して一層大なる負擔を免れるからである。併し地方税の重い地方の大敷地に在る低い舊式建物の價値は低下するであらう。かくして暫く時が経過すれば次の如き變化が起る。即ち現在に於てはある敷地の上に建てられる建物の量は、一部は位置の便宜に比例し一部は地方税に逆比例するが、それが一般に位置の便宜に従つて(建築條例に服する)變動するに至るであらう。之は有利な位置を占むる地方へ

の集中の勢を増しこの地方の粗敷地價値は高まる傾となるであらう。併し同時に地方税による地方費總額も増加し、この地方税は敷地價値の負擔となるから純敷地價値は甚だ低下するであらう。全體について人口集中が増大するか否かは明言し難い。蓋し建築は空地がもはや重い地方税を免れない郊外に恐らく最も盛に行はれるからである。また建築條例に依る所も多い。嚴重な規則を設けて一切高建築物の前後に廣い空地を置かしむれば右の集中は著しく減少するであらう(7)。

(7) 例へば百萬平方呎の面積に高さ四〇呎奥行四〇呎の長屋を數列平行に建てるとする。條例の結果、長屋の直前及び直後の地上から空を仰いで地面と視線との角度を半直角でなければならぬとすれば、長屋と長屋との間は四〇呎の距離とならう。建築の全量は全面積の半分に四〇呎を乗じたもの即ち二千立方呎とならう。今建物の高さを三倍にすると假定する。同一條例の下に於て長屋の間の距離は一二〇呎でなければならぬ。家屋の奥行を四〇呎以上にするを不便だとすれば、建築の全量は全面積の四分の一に一二〇呎を乗じたもの即ち三千立方呎とならう。即ち長屋と長屋との間の距離を以前通り四〇呎にしておけば全設備が三倍になるものが漸く二分の一しか増加しまい。

### 七 田舎の地方税に關する若干考察。

田舎の地方

大英國の農業には一般に借地人と地主との間に隱約裡の共同出資關係があることは既

に説いた(8)。競争は都會地方よりも田舎地方に於て弱い。併し他面に地主が農場の實效資本に出資する高は彈力的であつて事情の緊要度に應じて變動する。これらの調節が行はれるため農業地方税の歸著は曖昧になる。丁度家に吹きつける風の渦が雪を吹き上げて引力の傾向を壓倒してもこの傾向を減さぬと同じである。人の通常言ふ通り、農場に對する競争が強ければ農家は自身の新地方税負擔分と地主の負擔分との兩者を支拂ひ、之と反對に農場が放棄されて地主の手に返る懸念がある場合には地主がその全部を支拂ふであらう。かゝる言をなすのは即ち右の理によるのである。

(8) 第六編第十章一〇を見よ。

さりながら田舎の人口は恐らく通常想像する程に無酬地方税を負擔してゐない。警察の改善、通路税の廢止は彼等の利得であつた。また近隣の諸都市が地方税によつて買入れた諸便宜を段々利用し得るに至つた。彼等はこの地方税を支拂はぬのみならず、一般にこの地方税は彼等自身の支拂ふ地方税よりも著しく高率である。地方税が當面の現在に於て有酬なる限り、占有者がこの地方税を支拂つてもその純負擔とはならぬ。併し地方税は農家の純所得の非常な割合を占めてゐる。無酬農業地方税が激増するといふ如き極く稀な場合には農家の負擔は重くなり勝ちである。既に指摘した通り、一地方に限られた無酬地方税は全國一般に行はれる場合よりも地方地主と農家とに重い壓迫を加へることが多



5(6)。

(9) 上記二三一頁(第五編第十章五末尾)を見よ。

### 八

若干の實際的提案。土地の供給は永久に有限であり、土地の現在価値は共同行為による部分が大きいから課税の目的のためには土地を別個の特殊項目とせねばならぬ。

本書は主として科學的探求を試みる。併し經濟研究の動機となる實際問題に全然目を投じないのでない(10)。よつて茲に政策上の若干考察を試みるも地方税については望ましいやうに思ふ。蓋し舊國の土地が多く、點に於てその以外の富の諸形態に類似すると同時に相違點を有するは凡ての經濟學者の認める所であるが、近時の二三論争文を見るとこれらの相違點を第二位に押しやつて殆んど類似點のみを高調する傾向が現はれたからである。もし緊要な實際問題の上で類似點のみが非常に重要なりとすれば、右の方向に向ふ穏和な傾向は賢明であるかも知れぬ。併し事實は之に反する。従つて土地の屬性中その以外の富の諸形態に多く存せぬ屬性が重要となる財務行政上の若干重大問題を考究して見るもよからう。併し先づ公正といふことを一言せねばならぬ。

(10) 第一編第四章二―四を見よ。

特定目的のために特殊税が徴せられる場合而かもそれが公共團體の權能をもつて現存

本書の一般的目的を離れて、實際問題に對する考察の目的を以て、本書の目的を離れて、實際問題に對する考察の目的を以て、

特殊有酬地

地方税は各別に判定すべきべきである。無酬税は全體として判定すべきである。

家屋税は略ぼ失費に比例して公正である。

所有權に干渉する場合―例へば脈狀下水制の創設―でなければ、福利を受ける財産の所有者に對し『株式の原理』 joint stock principle によつて課税するが適當であらう。共同の冒險事業に參與する度に比例して株主から未拂株金を請求するのはこの原理による。凡てかゝる支拂の公正なるや否やは各別に分離して判定せねばならぬ。併し他面に於て一切の無酬國稅、地方税は全體としてその公正なるや否やを判定せねばならぬ。殆んど凡ての無酬税は單にそれ一つだけを見れば何れかの階級を不當に重く壓迫する。併し甲無酬税の不平等は乙税の不平等によつて補はれ且つ數多の部分の變動が同時に起る限り、右の點は餘り重要でない。もしこの困難な條件が滿されば、その制度はその一部のみについては不公平であつてもその全體としては公平であらう。

第二に人の一般に認める所によると、租稅制度は多少急な累進率によつて人の所得に調節せねばならぬ。或は經費に調節すればなほいゝ。蓋し人の所得中節約される部分は、經費として消費される迄は更に國庫を助けるからである。その結果現行租稅―國稅、地方税―制度が家屋に重い負擔となる事實を考察する場合には、大經費は一般に大家屋を要するを忘れてはならぬ。また租稅、殊に經費一般に對する累進税は徵稅上に多大の技術的困難があり且つ歳入として入る以上の負擔を直接間接に消費者に與へるけれども、家屋税は技術上單純であり徵稅上の負擔も軽く脱稅も不可能であり累進も容易であることをも忘れ

てはならぬ(11)。

(11) 舊時は窓を家屋の標準として重税を課した。併しこの租税は單に窓のみの所有者使用者としての人に課税したのでなく、また課税しやうとしたのでもない。家屋の所有者使用者としての人に課税しやうとし、また課税したのである。窓が多少とも家屋の標準となる如く、家屋は家計經費一般の程度と氣風との標準である。或は右に勝る標準である。故に家屋に課税すれば、その租税は快適と社會的地位とのある一般状態に於ける生活手段の所有使用に對する租税であつて、またかくあらしめやうとするのである。もし家屋税の一部を廢してその不足分の補充として家具及び家内の召使に課税すれば、租税の眞の歸著は略ぼ現在と同様であらう。

併し第三に以上の所論は家屋以外の建物には當措まらぬ。この理由によつて商店倉庫工場等の税率を家屋の税率よりも低くするが公正であらう。少なくとも新地方税についてはさうである。既存地方税の負擔は既に營業用建物の占有者から一部は地主に一部は消費者に轉嫁されてゐる。この轉嫁の過程は不斷に行はれてゐる。従つて新地方税の一片中の一フアージング Farthing 譯者一片の四分の一を先づ直ちに都會地の商人階級に負擔せしめ、漸次年々少しづゝの割合で増加して残りの三フアージングの一部又は全部を彼等に負擔せしむるやうにすれば、この商人階級を左迄苦しめぬことにならう。都會の地方費が不斷に急増する場合にはかゝる方針も必要であらう。

併し營業用建物の税率は、新設の建物の税率に比し、公に於ては、速に得るべきにあらざるを以て、轉嫁し得ない。

政治家は土地に關する重大な責任を帯びる。

以上の諸考察の結果吾々は次の點を繰返して言ふ。舊國と新國とを問はず深謀遠慮の政治家が土地に關する立法を行ふ場合には土地以外の富の諸形態に關する立法を行ふ場合よりも重大なる責任を將來の國民に對して感ずるであらう。また經濟的并に倫理的見地から言つて、土地は如何なる場所如何なる時に於てもそれ自體別個の特殊項目とせねばならぬ。もし右經濟的の見地から假りに國家が眞正地代をその手に保留してゐたならば、極く少數の場合に新國の開發を少しく遅くしたかも知れぬが、産業の活力と富の蓄積とを害しなかつたであらう。人力によつて作られた財産から生ずる所得については斷じて右やうの言を爲し得ない。併し公共の利害關係は非常に重大であるから、土地の公共價値の公正不正を論ずる際には次の點を記憶すること殊に必要である。即ち國家が一旦財産私有權を認めながら財産所得を突然沒收するは人心を不安ならしめ社會の根柢を脅す所以たることこれである。極端突如の手段は公正に反するであらう。一には右の理由によつて一單に右の理由のみではないが、かゝる手段は非實務的であり、否或は愚策ともなるであらう。

慎重を要する。併し敷地價値増大の原因は人口集中であつて、人口集中は新鮮なる空氣、日光遊戯場所の缺乏を來すこと甚だしく、來るべき時代の人の活力と歡喜を減退せしめる。即ち多額の私人利得は性質上私人的ならざる否寧ろ公共的なる原因によつて生ずるのみ

ならず、公共の富の主要形態の一を犠牲にして生ずるものである。空氣・日光遊戯場所を確保するには多大の國費を要する。この國費に充つべき最適切の財源は極端な土地私有權であるやうに思はれる。この私有權は國王が國家を代表して唯一の土地所有者 Landowner たりし時代から殆んど不知不識の間に發達したのであつた。當時私人は單に土地保有者 Landholder に過ぎずして公共福祉のために働く義務を負つてゐた。彼等は密集建築物によつてこの福祉を傷くべき公正なる權利を毫も有してゐないのである。

九

従つて次の實際的提案が生じるやうに思はれる——既存地方税については被徵收者を突發的に變更するは望ましくないやうに思はれる。併し地方税を増徴する場合には、所得税法 A 表による所得税の如く借受人から徵收してこの租税をその使用料から差引くべきを指定すればよし、然らざる場合には便宜の許す限りその結局の負擔者となる人から徵收すべきである。

その理由は次の點にある。即ち土地の公共價值或は敷地價值に課せられた既存地方税の殆んど全部は既に所有者地方税が既存の税であつても借地契約の當時豫想されなかつた場合には借受人をも含む之を負擔してをり、またその殘部の殆んど全部は借受人或はその

既存地方税の突然の變  
調を避くべ  
きである

新地方税は  
能ふ限り終  
局の納税者  
たるべきであ  
る

の顧客が之を負擔してゐることである。借受人をしてその使用料から該地方税の半額否その全部を差引くを許すとしても右の結論には餘り大した變化はあるまい。但しかゝる法律の下に於ては借地契約の當時右既存税の支拂を豫期してゐた借受人に所有者財産の一部が移轉する危険なきにしもあらぬは事實である。他方に於て新地方税即ち地方税増徴額の分配を規定するは非常に有益であらう。占有者は農場占有者たると營業用建物の占有者たると家屋の占有者たるとを問はず規定によつて新地方税の半額をその使用料から差引くであらう。その直接の地主はその直ぐ上に位する保有者への支拂高中から之を比例的に差引くであらう。以下之に準ずる。のみならず凡ゆる種類の營業用建物に對して新地方税を課するには右に提論した通り先づ最初は租税の全率を課せずその以下を課して漸次に増加することになるかも知れぬ。これらの規定があれば農家・商店主その他の營業者は時々發生する不正義を免れるであらうし、また特定階級に課せられた公共負擔の突然の不釣合な増加に現在伴ふ不正義を不斷に憂慮しなくなるであらう。

敷地價值については次の如き規定をなすがいゝやうに思はれる。即ち一切の土地は技術的に都會地なると否とを問はず、建物を取拂つて餘り高くない價格—假りに一エーカー二〇〇磅—で賣り得る場合に於てさへ特殊敷地價值を持つものと見るべきである。すればその資本價值に一般地方税を課し、その上更に『新鮮空氣地方税』fresh air rate なるもの

都會地には  
一般敷地  
及新鮮地  
に特殊地  
方税を課  
し、空氣  
を課すべ  
い

地方税は累進せしむべきであるが、何人も全免すべきでない。

を課して、嚴重な中央の監督の下に地方官廳は之を上記の目的に用ふるであらう。この新鮮空氣地方税は所有者にとつては餘り重大な負擔となるまい。蓋しその大部分は殘存建築敷地の價値の増大といふ形式で所有者に戻つてくるからである。現状に於ては帝都公園地協會 Metropolitan Public Gardens Association の如き私立協會の經費及び公共改良のための建物價値地方税の多くは既に産を成せる所有者に對し事實無償の富の賜となつてゐる。田舎地方についても都會地方についても、先づ土地に課税すべきである。なほ不足の必要資金は之を不動産税に求め、なほ之を補ふため地方官廳の裁斷によつて輕微な若干地方税を課するを恐らく最も善しとするであらう。住居税 Inhabited House Duty は廢してよからう。但し老廢恩給等多額の新地方費の必要ある場合はこの限りでない。その税の基本率は現行住居税通り累進せしめてよからうが、中住宅には一層輕く大住宅には一層重くする。併し何人にも全免すべきでない。蓋し人が地方税の賦課と費途とについて投票權を有する限り、地方税の壓迫を全然免れるは不安全だからである。さりながら納税者の納税額に等しい高を該納税者又はその子に一定の形で返付するは安全且つ至當であらう。即ち肉體精神の健康活力を増進し而かも政治的墮落を來さざる福利の形に於て返付する場合これである(12)。

(12) 最近の地方税調査委員會 Commission on Local Taxation は敷地價値の課税が如何に困難なる

かを詳しく調査した。また結局に於て終極の地主に支拂はしめやうとした地方税の公正な負擔分(大なることあり小なることあり)を占有者から借地人に移すための當座の *ad interim* 協定が更に一層困難なることを調査した。(殊に Final Report の pp. 153-176 を見よ)賦課の困難は勿論甚大であるが、之は經驗によつて速かに輕減し得る困難である。かゝる賦課は最初の千回はその後の二萬回よりも恐らく煩雜且つ不正確を免れぬかも知れぬ。

### 第八附録(1) 收穫遞増の場合に靜態的假定 を用ふる限度

(1) 二七九頁(第五編第十二章三末尾)を見よ。

- 一 固定的供給表を假設すると數多の(安定不安定均衡點ができる。併し收穫遞増に關してはこの假設は餘りに現實の狀態とかけ離れるから單に試驗的に狭い範圍内に於て適用あるのみである。この點に關聯して正常供給價格といふ言葉を用ふる場合の注意。

考察すべき  
困難の本質

收穫遞増の法則に従ふ貨物に關する均衡理論を惱ます困難あることは既に若干暗示した。これらの暗示を茲に少しく展開せねばならぬ。

問題の中心點はかうである。即ち『生産限界』といふ言葉は生産量の漸次の増加に伴つて生産費の減少する貨物の場合の長期については無意味であり、收穫遞増の傾向は一般に短期については存せぬといふ點である。従つてこの傾向に従ふ貨物の價値の特殊條件を論ずる際には『限界』といふ言葉を避くべきである。勿論短かい迅速な需要の變動について右貨物の場合にこの言葉を用ひて差支ないのはその以外は一切貨物の場合と同斷

である。何となればかゝる變動の場合には右の貨物の生産もその以外は一切貨物の生産も同様に收穫遞増の法則に従はずして收穫遞減の法則に従ふからである。併し收穫遞増の傾向が有効に現はれる問題に於ては、限界生産物を明白に定義し得ない。かゝる問題に於ては吾々の取扱ふ單位は更に大なるべきである。即ち代表的營業の狀態を考察すべきであつて一定個體營業を考察すべきでない。分けても生産全過程の費用を考察すべきであつて、個々の銃又は一ヤードの織物等個々の貨物の費用を遊離せしむべきでない。尤も産業のある部門の殆んど全部が尨大な少數企業の掌中にある場合には、その企業は何れも之を『代表的』と稱し得ざるは眞實である。これらの企業が合同して一のトラストとなれば『正常生産失費』といふ言葉は精確な意味を失ふに至る。合同せずとも相互密接に結合してさへ然りである。また續卷で詳論する通り、これは一應 *prima facie* 獨占と見ねばならぬ。その行動は第五編第十四章に示した所に従つて之を分析せねばならぬ。但しかゝる場合に於てさへも競争の力は先天的に考へて人が思ふよりも遙かに大であり、従つて『正常』といふ言葉を用ふるも左迄不當ではない。之は十九世紀の晩年と二十世紀の初年とを見れば分ることである。

二

一例解

前に用ひた例に立歸つて論じやう。即ち流行の變動によつて時計型晴雨計の需要が増加し、延いて間もなく組織が改善され供給價格が低落したとする(2)。最後に流行の力が死滅して晴雨計の需要が再び専らその眞實の利用を基礎とするに至れば、この供給價格はその際の當該生産規模に於ける正常需要價格に比して高いかも知れず或は低いかも知れぬ。前の場合には資本勞働はこの生産業を避けるであらう。既に事業に若干著手した營業の中には希望利得以下の純利得に甘んじてその營業を続けるものもあらう。中には之よりも繁榮な略ぼ類似の若干生産部門に新活路を開かんと試みるものもあらう。従つて既存營業が衰微しても之に代るべき新營業は甚だ少ないであらう。生産規模は再び縮小する。即ち舊均衡點は以上の變動に對して相當に安定なるを示すであらう。

(2) 第五編第十二章一を見よ。

併し次に他の場合に移ることにしやう。即ち産出増加高の長期供給價格が餘りに低落して需要價格が供給價格よりも高くなる場合である。この場合には企業者はその生産業に著手した營業の將來の生命に著眼し、その隆昌衰退の機會チャンスを考究し、その將來の支出と收入とを割引した上、後者は前者よりも餘程大であると結論するであらう。資本勞働は急速にこの生産業に流入するであらう。生産は恐らく十倍にも増加し、遂には長期供給價格の低落と同程度に需要價格も低落して安定均衡點に達する。

二安定均衡點は理論上可能である

何故かといふに、需要供給が安定均衡點の上下に動搖する所以を第三章で説明した際には、一市場に一均衡點しかないことを一通例の通り一暗に假定してゐた。併し稀ではあるが思考し得る諸條件の下に於て二もしくはそれ以上の眞實の需要供給均衡點があり得るのが事實である。これらの諸均衡點は何れもその市場の一般狀況に適合するものであり、また何れも一旦成立した以上は何等か重大な變調の起らぬ限り安定であらう(3)。

(3) 諸安定均衡點の外に、少なくとも理論上は諸不安定均衡點が存する。之は二安定均衡點の間の境界點であつて、言はゞ二川の流域を分つ分水界である。價格はこの分水界から兩方面に流れ落ちやうとする。

需要供給が不安定均衡にある場合に、もし生産規模が變調を來して少しでもその均衡點から動けば、生産規模は速かに安定均衡點の一に歸るであらう。丁度卵が縦に立つて平衡してゐる場合に少しでも之を搖り動かせば倒れて横になる如くである。卵が縦に立つて平衡するといふことは理論上は可能であるが實際上不可能であると同様、生産規模が不安定均衡で平衡するのも理論上は可能であるが實際上不可能である。

即ち三十八圖では兩曲線が何度も交叉する。Ox上の矢の方向は事情に應じてRがOx上を動かうとする方向を示す。之は次のことを示してゐる。即ちもしRがH又はLにあつて左右何れかの方向

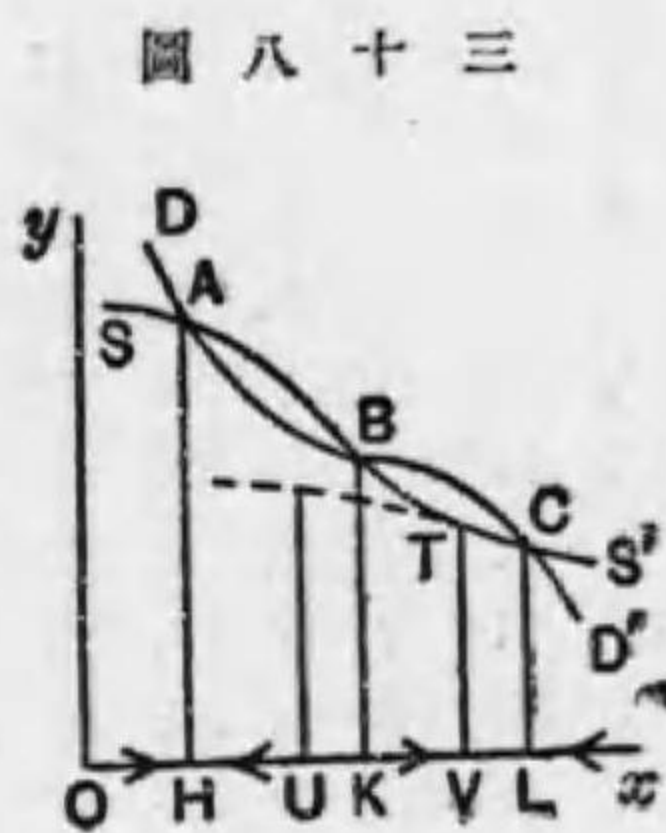


圖 八 十 三

に僅か動けば變調を來す原因の消滅と共にRは直ちに移動前の原均衡點に歸るであらう。併しもしRがKにあつて右に動けば變調を來す原因が消滅してもなほ右に動いてLに達し、またもし左に動けばなほ左へ動いてHに達するであらう。即ちHとLとは安定均衡點であつてKは不安定均衡點である。よつて吾々は次の結論に到達した――

需要曲線供給曲線の交叉點に該應する需要供給均衡は、該點の直ぐ左に於て需要曲線が供給曲線の上であれば安定であり下にあれば不安定である。或は同じ意味になるが、該點の直ぐ右に於て需要曲線が供給曲線の下にあれば安定であり、上にあれば不安定である。

需要曲線がその全長を通じて負に傾くことは既に明かにした。その結果は次のやうになる。今その何れかの交叉點の直ぐ右で供給曲線が需用曲線の上にあるとする。この場合に吾々が供給曲線に添つて右に動けば、第二の交叉點に達するまでは吾々は必ず需要曲線の上にあらねばならぬ。即ち安定均衡點の右方にある第二の均衡點は不安定均衡點でなければならぬ。従つて左方の第二の交叉點もさうでなければならぬ。之は何れも同様に證明し得やう。言ひかへれば兩曲線が一回以上交叉する場合には安定均衡點と不安定均衡點とは交互するのである。

吾々が右に動くにつれて最後の交叉點に達するがこの點も亦た安定均衡點でなければならぬ。蓋し生産量を無限に増加すれば必然その賣價は殆んど零となるからである。併しその生産失費を償ふに要する價格はそれ程低落せぬであらう。故に供給曲線を右へ右へと延せば遂に需要曲線の上とならねばならぬ。

吾々が左から右に動いて最初に達する交叉點は安定均衡點たることもあり不安定均衡點たることもある。もし不安定均衡點ならば、この事實は問題の貨物の小規模生産が生産者の不利なるを示すであらう。従つて次の事情のない限り全然その生産を始め得ない。即ち何等か一時的の偶然事によつて貨物の需要が一時強まり或はその生産失費が一時低落する如きである。或は企業的精神に富む一部の營業が多額の資本を沈下するを辭せず、之によつて生産當初の困難を壓倒し、また貨物の價格を低廉にして販賣高を大にする如きである。

三

さりながら吾々は右の理論が少しも眞實の生活條件に觸れてをらぬことを認めねばならぬ。貨物の正常生産が増加し後に再びその舊量に減少して需要價格と供給價格とが該量についての舊位置に戻るものと假定する限りはさうである(4)。

(4) 第五編第三章六を見よ。

貨物が收穫遞減の法則に従ふと收穫遞増の法則に従ふとを問はず、價格の低落による消費の増加は漸次的である(5)。また貨物の價格の安い間に該貨物の使用によつて起つた習性はその價格が再び高まつても速かに消滅するものでない。従つてもし供給が漸次増加した後にその供給源泉の一部途絶その他の原因が起つて該貨物が缺乏するに至つても、

需要價格表  
を固定した  
は大した無  
理はない





る所以が表はれてくる。教授の言ふ右の結果は可能である。併し最弱生産者の限界費用は  
 価値を支配せず、單に價值支配力を指示するに止まることを記憶せねばならぬ。大規模生産  
 の經濟が『内部』的である限り、即ち個體營業の内部組織に屬する限り、弱小の營業は強者のた  
 めに迅速に驅逐されて了ふに相違ない。弱小の營業が存在を続けるのは、やがて強大な營業  
 がその産出高を無限に増加し得ぬことを立證する。その無限に増加し得ない理由は、一には  
 市場を擴大するの困難にあり、一には一營業の體力が永久的でないことにある。今日の強大  
 な營業は少し以前には恐らく一年若かつたために一弱小であつたのであり、稍や時を經れば  
 一年老ゆるために一弱小となるであらう。産出高が減少しても限界には依然弱小の營業が  
 残るであらう。時の經過と共にこれらの營業は全生産規模が維持される場合よりも恐らく  
 一層弱小となるであらう。同時に外部經濟も亦た減ずるであらう。言ひかへれば代表的營  
 業は恐らく小さくなり弱くなりその外部經濟も減ずるであらう。同誌 Journal, Feb. 1901 のフ  
 ラックス Fuchs 教授の論を見よ。

一には右の理由によつて、二安定均衡點が同瞬間に現はれて何れかその一が可能となる  
 場合は決して多くない。取引者が市場の事實を一切確知し得るとしてさへもさうである。  
 併しある工業部門の状態如何によつては、生産規模の著しい増大が供給價格を非常に迅速  
 に下落せしめる場合がある。かゝる場合には、該貨物の需要を増加せしめた一時の變調は  
 安定均衡價格を非常に低落せしめるかも知れぬ。すればそれから先は従前よりも非常に

需要或は  
 供給の小  
 均變化  
 は往々激  
 せしめる

安い價格で非常な大量が生産され賣出される。これはある場合には常に可能である。そ  
 の場合とは需要價格表供給價格表—この二表の遠い將來を豫知し得るものとして—が極  
 く接近してゐる場合である(8)。蓋し生産高激増のときに供給價格が之に該應する需要  
 價格に比して極く僅か高いだけならば、需要が程よく増加し或は比較的輕微な機械改良そ  
 の他の生産費節約が行はれても、供給價格と需要價格とは接近して新均衡を生ずるからで  
 ある。かゝる變化はある點に於て一安定均衡點から他の一安定均衡點に移る運動に似て  
 ゐる。併し正常需要或は正常供給の條件に何等かの變化なければ起り得ぬ點に於て之と  
 は異つてゐる。

(8) 即ち均衡點の蓋か右方に於ては供給曲線は極く僅か需要曲線の上に出るだけである。  
 以上の結論には不満足な點があるが、その理由は一には吾々の分析的方法の不完全なる  
 にある。將來經濟學の科學的研究手段が漸次改善されれば、この不満足な點は餘程減する  
 もものと思つてよからう。もし正常需要價格正常供給價格を正常生産量とこの量が正常  
 となるに至つた時間との兩者の函數として表はし得るに至れば餘程の進歩である(9)。

(9) 茲に一の困難がある。それは次の事實から生ずる。即ち生産規模の甲の増大による經濟  
 の發生に要する時間と之よりも大なる乙の増大の場合に要する時間とが必ずしも同じく  
 ない事實である。前者に適當な時間も後者の場合には未だ短かきに失ふことがあり、従つて

後の場合には將來の相當長い時間—この時間は多く所論の特殊問題によつて示される—に注目して供給價格の全變動狀態をこの時間に適應せしめねばならぬ。

一層複雑な例解を用ふれば、更に著しく問題の真相に近づき得る。即ち數多の曲線を畫いて、第一の曲線は生産規模の増大毎にその結果として生ずべき一年間の經濟を考量して表はし、第二の曲線は二年間の經濟、第三の曲線は三年間の經濟、以下之に準じて表はすとするがよい。之を厚紙に切りぬいて並立させれば一平面を得る。その三次元はそれぞれ價格時間である。もし一々の曲線の表はす年に於ける正常量—豫想し得る限り—と認むべき量に該應する點を各曲線に印しておけば、これらの諸點は該平面上に一の曲線を作るであらう。この曲線は收穫遞増の法則に従ふ貨物の眞正長期供給曲線として相應に精確なものであらう。カニンガム Cunningham 氏の論文 *Economic Journal*, 1892 參照。

四

次に平均價值 average value と正常價值 normal value との區別を再論してみやう(10)。

靜止狀態 stationary state に於ては各個生産要具の收める所得は眞に豫想し得るから、この所得は該要具を作り出すに要する努力犠牲の正常測度を表はすであらう。

平均失費が  
限界失費に  
正當の失費  
等しい状態  
靜止状態に  
於てのみ成  
る。

(10) 上記第五編第三章六、第五章四、第九章六を見よ。

さすれば總體生産失費を求めるとは、或はこれら限界失費に貨物の單位數を乗するか、或

は貨物の各個の部分の現實の生産失費を一々加算し之に生産上の差別利益から得る地代を全部加へればよい。即ち總體生産失費は右何れかの方法で定まるから、之を貨物量で除すれば平均失費を求めることができ、その得た結果は—長期と短期とを問はず—正常供給價格となるであらう。

併し吾々が生活する世界では『平均』生産失費といふ言葉は些か誤解を招き易い。蓋し貨物の生産に要する物的・人的生産要具の多くは既に餘程以前に作られたものだからである。従つてその價值は恐らく最初生産者が豫期した價值と全く一致する筈がない。ある物は豫期以上の價值を有しある物は豫期以下の價值しかない。即ち該要具の收める現在の所得は該要具の生産物の需要供給一般關係に支配されるであらう。該要具の價值を求めるとはこれらの所得を資本化 capitalise する。従つて正常供給價格表を作成し之を正常需要價格表とつき合せて正常價值の均衡點を定める場合には、これら生産要具の價值を既定視するわけに行かない。既定視すれば循環論法に陥る。

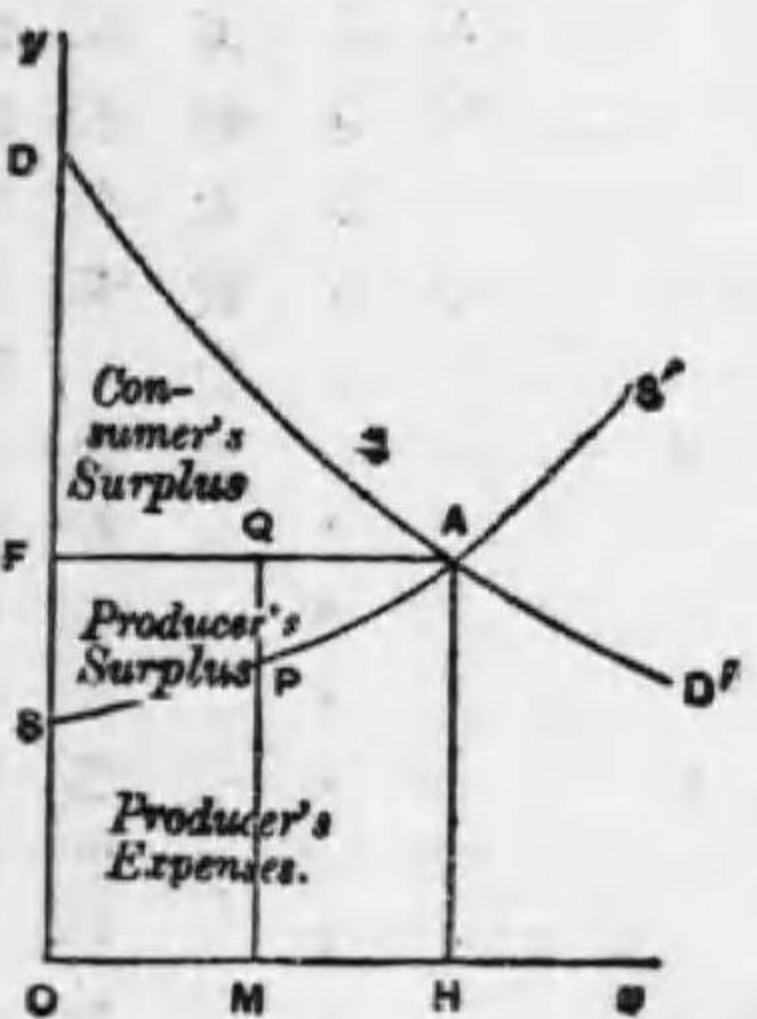
右の注意は收穫遞増の傾向ある産業については特に重要である。今之を力説するため靜止狀態に於て—併しこの狀態に於てのみ—可能な需要供給關係を圖解で表はしてみやう。靜止狀態では各特定物に間接費の適宜の割合を割付けてある。全部費用—この中には代表的營業の取引關係外部經濟のための勞費を算入する—に非ざる價格で特定註文を

右を圖解し  
やう

受けるは決して生産者の利益とはならぬであらう。この例解には何等積極的價値はない。單に抽象推理の上に起り得る誤解を妨ぐに過ぎぬ(11)。

(11) 左圖に於てSS'は吾々の生活する世界の狀態に適切な眞正供給曲線ではない。併しこの曲線には特殊の屬性がある。人は往々誤つてこの特性を眞正供給曲線の屬性と見た。吾々は左圖の曲線を特定失費曲線 particular expenses curve と呼びたい。通例の如く一貨物の量をCx上に測定しその價格をOy上に測定する。OHは年々生産される貨物量AHはその一單位の均衡價格である。第OH番目の單位の生産者は差別利益を有し一單位をPMの支出で生産し得る。この差別利益がなければこの單位はAHの支出を要するであらう。Pの軌跡は茲に言ふ特定失費曲線である。この曲線上の任意の點PをとつてPMをOxに垂直に引けばPMは第OM番目の單位の生産に要する特定生産失費を表はす。これ即ち右の曲線の性質である。AHがPMに超

圖九十三



過する高はQPであつて、之は生産者餘利即ち生産者地代である。今便宜上差別利益の所有者を左から右へ順次に利益の大なるものから並列すればSS'は右上方に向つて傾く一曲线となる。消費者餘利即ち消費者地代の場合と同様に(第三編第六章三)MQを幅の狭い平行四邊形又は太い直線と見てよからう。MがOH上に順次位置を變ずると數多の太い直線を得る。これらの直線は曲線SAによつて上下二部に分たれる。

各直線の下部は貨物一單位の生産失費を表はし、上部はその單位が地代を生ずる部分である。これらの太い直線の下部を全部集めればSOHAの全面積を埋める。従つて之はOH量の生産失費の總體を表はす。太い直線の上部を全部集めればFSAの面積を埋める。従つて之は言葉の普通の意味でいふ生産者餘利即ち生産者地代を表はす。すればOH量の價値はOH×HAに等しい貨幣額で表はされ、DFAは消費者がこの價値以上にOH量から受ける餘利満足を表はす。但し既述の修正を加へねばならぬ(第三編第六章三)。

さて特定失費曲線と正常供給曲線との差別は次の點にある。即ち前者の場合には曲線の全長を通じて生産の一般經濟を固定均一のものとし、後者の場合にはさう見ない點である。特定失費曲線はその全長を通じて左の假定の上に立つ。即ち總體生産がOHなること、及び一切生産者がこの生産規模に屬する内部外部經濟を享有するといふ假定に立つ。これらの假定に綿密の注意を拂ふ限り、この曲線をもつてある産業—或は農業或は工業—の一特定面を表はすに用ひて差支あるまい。併しその産業の一般生産條件を表はすために用ふることはできぬ。

之を表はすには正常供給曲線によらねばならぬ。この曲線の場合にはPMは第OM番目の單位の正常生産失費を表はす。但し次の推定の下に於てである。即ちOMだけの單位(他の如何なる量—例へばOH—でもない)が生産されること、及び享有し得る生産の内部外部經濟とは總體生産量がOMなる場合に代表的營業に屬する經濟であるといふ推定である。これらの經濟は總體生産量が右よりも大なるOHである場合に比べれば一般に少ない。今MはHの左にあ

る。従つてMに於ける供給曲線の縦坐は總體生産をOHとして引いた特定失費曲線の縦坐よりも大であらう。

その結果SS'が正常供給曲線たる場合に比すれば、右圖で總體地代を表はす面積SAFは稍や小さくなるであらう。この正常供給曲線が農業生産物の曲線たる場合に於てすら然りである。(DD')は正常需要曲線である。蓋し農業に於てすら生産の一般經濟は總體生産規模の増大につれて増加するからである。

さりながら何かある特定の論究のために右の事實を特に無視することもある。詳言すればOM單位が生産される場合にその生産物中には最も困難な状態の下に(従つて地代を生ぜずして)作られる部分があり、MPは即ちこの部分の生産物の生産失費であると假定することもある。併しOHが生産されても右の生産失費はやはり第OM番目の單位の生産失費(地代以外の)である。言ひかへれば生産をOM量からOH量に増大しても第OM番目の單位の生産失費が變ぜぬと假定すれば、SS'が正常供給曲線を表はす場合に於てすらSAFはやはり總體地代を表はすものと見ていゝのである。場合によつてはこの假定を下すも便宜であらう。但しその都度この特殊の假定の本質に注意せねばならぬは勿論である。

併し收穫選増の法則に従ふ貨物の供給曲線についてはこの種の假定は斷じて下し得ない。この假定を下すことは言葉の矛盾である。該貨物がこの法則に従ふといふ事實は既に次の意味を含む。即ち總體生産量が大なる場合に收め得る一般經濟はその小なる場合に比して非常に増大するから、該産業の使用原料の生産増加に對する自然の抵抗力が増大しても之を

壓倒して了ふといふことである。特定失費曲線の場合にはMPは常にAHよりも小さい、MはHの左にある。該貨物が收穫選増の法則に従ふと遞減の法則に従ふとを問はない。併し供給曲線の場合には之とは違ふ。收穫選増の法則に従ふ貨物についてはMPは一般にAHよりも大となるであらう。

最後に一言しておきたい。吾々の取扱ふ問題の種類によつては、人力による生産要具の一部迄も暫く所與量と見ねばならず従つて該要具の所得が準地代の性質を帯びてくる場合がある。かゝる場合には特定失費曲線を引いてもいゝ。そのMPは狭義—準地代を除外する意味—に於ての生産失費を表はし、従つて面積SAFは本來の地代とこれら準地代との總體を表はすであらう。かくの如き短期正常價值問題の取扱方法は人の興味を惹く、また恐らく何時かは有用となるであらう。併し綿密な取扱を要する。蓋しこの取扱方法の基礎となつてゐる假定の眞相は甚だ掴み難いものだからである。

### 第九附録(1) リカードの價值理論

(1) 第五編末尾の結論と第二附録五(原著七六一頁以下)参照。

一 リカードの價值理論は漠然と言ひ表はされてゐるが費用・利用・價值の關係に關する近代の學說に先鞭をつけたことはジェズ・ンスその他の批評家の認める以上である。

リカードは一般世間に向つて説く場合には人生事實に關するその廣い卑近な知識を主に援用して之を議論の例解實證前提に用ひた。併しその『政治經濟學の原理』Principles of Political Economy では『同じ問題を取扱つてゐながらその身邊の現實世界に一切論及してゐないのは妙である』(2) また彼は一八二〇年五月(同年マルサスはその『政治經濟學の原理』Malthus, Principles of Political Economy considered with a view to their practical application を公にした)マルサスへの手紙にかう言つてゐる—『私は學兄が思つてゐる程この書を實際的ならしめやうとは思はなかつたのです。若干の點で互に意見の相違を來すのは茲に原因があるかも知れぬと思ひます。私は諸原理を明解することを目的としました。之がために私は都合のいゝ著しい事例を想像しました。これらの原理の作用を明示

リカードの經驗は實際の經路を踏つてゐるが著述家は抽象的對象としての系統があつた

したためです。彼の書は決して系統的たらんとするものではなかつた。彼は容易に之を出版しやうとはしなかつた。もし彼がその著述中に讀者といふものを考に入れてゐたとすればそれは主に彼と交際した政治家實業家であつた。故にこれら友人にとつて言はずとも明白な點は議論の論理的完璧を期するには必要であつても故らに省いたのである。且つまた彼が次の十月にマルサスに言つてゐる通り、彼には『文才がなかつた』。彼の思想の深遠なるが如く彼の著述も混亂してゐる。彼は言葉を不自然な意味に用ひてその意味を説明してゐない。而かも必ずしもその意味に従つてゐない。また説明を用ひずして一の假設から他の假設へ移つて行く。

(2) Harvard's Quarterly Journal of Economics 第一巻に出た故ダンバー Dunbar 教授の名文 Ricardo's Use of Facts を見よ。

然らば吾々が彼を正解せんとするには親切に解釋せねばならぬ。彼自身がアダム・スミスを解釋したよりも一層親切に解釋せねばならぬ。リカードの言葉が曖昧な場合には、彼が諸述作中の他の部分でその言葉に如何なる意味を興へんとせるかを見てこの意味に解釋せねばならぬ。もし彼の眞に意味する所を確めるといふ心持でこの親切を盡せば(その説は勿論甚だ不完全ではあるが)通常その説の誤謬であると認められてゐる點の多くは誤謬に非ざるを知るのである。

彼は利用を  
説明する要  
なしとする  
利便の影を  
純比較的影  
あるからで

例へば彼は (Principles, Ch. I. § 1) 利用をもつて(正常)価値の測度とはしないが(正常)価値に『絶対に不可缺』であると考へてゐる。他面『非常に量の限られた……』物の価値は『之が所有を欲する人の富と愛好心とによつて違ふ』と考へてゐる。また別の箇所で (ib. Ch. IV) 価格の市場變動が一面に販賣のための量と他面に『人類の欲望と願望と』によつて定まる所以を主張してゐる。

更に深遠な―但し甚だ不完全な―『価値と富』との區別論の中では、限界利用と全部利用との區別を認めかけてゐるやうに思はれる。蓋し彼の富 Riches といふ言葉は全部利用を意味してをり、且つ常にもう一息で左の叙述に到達せんとしてゐたやうに思はれるからである。即ち価値といふものは、買ひ手の買ふ貨物の中辛うじて買手の利益となるに過ぎぬ部分から生ずる富増加分に一致すること及び供給が減少すれば―一時的偶然事の結果一時的に減少すると、生産費増加の結果永続的に減少するとを問はず―価値で測定される富の限界増量は増大し、同時にその貨物から生ずる富の總體即ち全部利用が減少することこれである。彼はその議論の全體を通じて供給阻害による限界利用の増大と全部利用の減少とを言はうとしてゐる。尤も微積分學上の簡潔な言葉を知らなかつたから、之を手際よく言ひ表はす適切な言葉を用ひ得なかつたのである。

二

彼は生産費  
を分析し  
た。その影  
響は左程に  
分るでない  
からである

彼は利用の問題に關する非常に重大な點について細論する要を認めなかつた。併し生産費と価値との關係は未だ十分に理解されてゐないと信じてゐた。またこの問題に關する謬見は動もすると租税財政上の實際問題に當つて國を誤ると信じてゐた。故に彼は特にこの問題を論じたのである。併しこの點に於てもやはり彼は近道を探つたのである。かく言ふ理由は次の通りである。彼は貨物が收穫遞減或は不變或は遞増の法則に従ふによつて貨物に三種の別あるを認めてゐたが、一切種類の貨物に適用ある價值理論の上ではこの別を無視するに如かずと考へた。漫然と一の貨物を選べば收穫不變の法則に従ふものと一應推定して正しいと考へた。この點は恐らく正しかつた。併しその推定を明言しなかつたのは誤である。

彼は右書第一章第一節でかう論じた。『社會の初期では資本は殆んど用ひられずまた人の勞働の価格は略ぼ同じであつたから、大體について言へば『貨物の価値即ち之と交換に得られる貨物量はこの貨物の生産に必要な相對勞働量に依存する』は眞である。詳言すれば甲物が一年間十二人の勞働により乙物が一年間四人の勞働によつて作られ、これら一切の人の等級を同じとすれば、甲の正常価値は乙の正常価値の三倍となるであらう。

一、生産費  
は直接に用  
ひられたる  
量に依る

蓋しもし甲の場合に投下した資本の利潤として一〇パーセントを加へねばならぬとすれば乙の場合にも一〇パーセントを加へる要があるからである。(wをこの種類の一労働者一年の賃銀とすれば生産費は  $4w \frac{110}{100}$  と  $12w \frac{110}{100}$  となりこの二の比は 4:12 即ち 1:3 となるであらう。)

二、またその労働の質に依存する

併し彼は進んで文明後期に於てはこれらの假定を下すは不當なること及び價值と生産費との關係は最初に論じた文明初期の場合よりも複雑なることを明かにしてゐる。即ち彼は第二段として第二節に『労働の報酬は労働の種類によつて違ふ』ことを考察に加へた。もし一寶石工の賃銀が一通常労働者の賃銀の二倍であれば前者の一時間の作業は後者の二時間の作業に當るに相違ない。彼等の相對賃銀が變化すれば勿論彼等の製作物の相對價值にも之に應ずる變化があるのであらう。併し彼は當時の經濟學者の行つたやうに時代から時代へと假りに(寶石工の賃銀が通常労働者の賃銀に比して相對的に變化する原因を分析することを爲さずして單にかゝる變動は大なり得ぬと言ふに止まつた。

三、その以前に器具に依つた労働

次に第三節で、一貨物の生産費を計算するには直接この貨物に用ひられた労働のみならずかゝる労働を補助する器具道具建物に投ぜられた労働をも考量せねばならぬ旨を論じた。彼はその論究の初段では時間といふ要素を注意深く陰にひそませてゐたが、茲に至つてこの要素は必然導入されるに至つた。

四、財を市場に出すに及ぶ時間

従つて第四節で『一類の貨物』 a set of commodities (彼は直接費と全部費用との區別の困難を避けるため時々この單純な表現法を用ひる)の價值に及ぶ種々の影響を一段詳細に論じてゐる。殊に固定資本と一回の使用によつて消費される流通資本との充用の結果の異なることを考量し、更に貨物製作のための機械の製作に労働を投ぜねばならぬ時間も考量してゐる。この時間が長ければ貨物の生産費は大となり、『貨物を市場に出す迄に費す時間が長くなる代償として價值も大となる』であらう。

五、その結果として利潤率に及ぶ影響

最後に第五節で直接又は間接の投資の長さの相違が如何に相對價值に影響するかを要言して、もし賃銀が凡て一齊に高下するならばこの變化は各種貨物の相對價值に何等の永續的結果を及ぼさぬであらうと正確に論じてゐる。併しもし利潤率が低下すれば市場に出す迄に長期間資本を投下して生産せねばならぬ貨物の相對價值は低落するであらうと論じてゐる。蓋し甲の場合に平均一年の投資を要し利潤として賃銀支拂高に一〇パーセントを加へねばならず乙の場合には平均二年の投資を要し二〇パーセントを加へねばならぬとすれば利潤の五分の一の低下は乙の場合の加算高を二〇から一六に減ぜしめ甲の場合の加算高を僅かに一〇から八に減ぜしむるのみだからである。(甲乙の直接労働費用が等しければ甲乙の價值の比はこの變化の起らぬ前には  $\frac{120}{110}$  即ち 1.091 となり變化の後は  $\frac{116}{108}$  即ち 1.074 とならう。約二パーセントの低落である。)彼の論究は自らも言ふ如く暫

定的たるに過ぎない。後の諸章に至つて投資期間以外に産業の異なるによつて利潤を異ならしめる他の諸原因を考量してゐる。併し彼が第一章でこの論究を試みたのは、時間或は待望、Waiting が労働と共に生産費の一分子たる事實を極力力説するためであつて、この以外に之をかく力説する途があらうとはどうしても想像し難く思はれる。さりながら不幸にして彼は好んで辭句を簡潔にし説明のヒントを與へておけば讀者自ら常にその説明を補ふものと考へてゐた。

彼は現に一度第一章第六節の末尾の註でかう言つてゐる—「マルサス氏は物の費用と價値とは同じであるべきだといふのが私の説の一部を成すと思つてゐるらしい。もし氏が費用をもつて利潤を含む「生産費」を意味するならば然りである。右引用の箇所ではマルサスの言を引、氏の言ふ費用はこの意味ではない。従つて氏は私を明白に理解しなかつた。」それにも拘はらずロードベルトウス Rollertus カール・マルクス Karl Marx はリカードの權威を借りて、物の自然價値は全然之に費した労働から成ると言つてゐる。これら作家の結論に最も猛烈に反對する獨逸經濟學者迄も、往々彼等のリカード解釋を正しいとし、リカードの結論を論理的に導けば當然彼等の結論となると認めてゐる。

以上の事實その他同種の諸事實によつて明かな通り、リカードが言葉を簡にし過ぎたのは既に判断上の一誤謬である。二貨物の價値はある條件の下に於てのみ所要労働量に結

マルクスが彼を誤解する以前にマルサスも亦た彼を誤解してゐたが、訂正してゐる

併し彼は言葉を節約し過ぎた

局比例すと見るべきことを隨所に繰返したならば一層よかつたであらう。その條件とは他の事情等しい限りとの條件である。詳言すれば右二つの場合の使用労働の熟練従つて賃銀高の等しいこと、労働の補助として資本量を比例的に用ひその投下期間を考量に加へること、且つ利潤率が等しいとの條件である。彼は正常價値の問題に於ては種々の分子が相互、mutually に他を支配するのであつて因果關係の長い連鎖の中で順次、successively に他を支配するものでないことを明言してゐない。のみならずある場合には恐らく完全且つ明白にこの點を認めてゐなかつた。また重大な經濟學説を簡潔な文辭で表現しやうと努める悪習を生じた最も重い罪は之をリカードに歸すべきである(3)。

(3) アシントンレー Ashley 教授はこの附録をもつて『リカードの復活』 Rehabilitation of Ricardo (Economic Journal, Vol. I.) を企てるものゝ一とし暗示に富む批評を下して次の如く主張する。即ちリカードが單に労働量をもつて生産費を構成しまた「些少の修正」を加へる要はあるが—價値を支配するものと普通考へてゐたのは事實であり、かくの如きリカード解釋は全體としてその述作の真相を最もよく傳へると見るのが學者通有の見解であつたと言ふのである。教授の言ふこの解釋が幾多の大家述家の容るゝ所となつたのは争はれぬ。さまなければ復活即ち彼の稍や赤裸々に失した學説に一層整つた衣を著せる必要も殆んどないわけである。併しリカードがその書の第一章に含めてゐる解釋句を不斷に繰返さなかつたといふ單なる理由によつてこの章を無意味と推定すべきや否やの問題は、讀者各々自己の氣質に應



じて自決せねばならぬ問題である。議論をもつて解決することはできぬ。吾々が茲で主張するのは彼の説の中に完全な価値理論が出てゐるといふことではない。その開展された程度に於ては大體に於て眞であるといふことだけである。ロッドベルトウスとマルクスとのリカード學說解釋によると、リカードは利子をもつて価値を支配する(或は寧ろ支配に参加する)生産費に入るものとした。この點についてはアシュレー教授は吾々が茲に主張する所を全部承認してゐるらしく見える。何となればリカードが『利子即ち資本の單なる復舊以上に出る若干の支拂を勿論の事と見て取立て、言はなかつた』ことは明かなことと問題とする迄もないとしてゐるからである (p. 481)。

## 三

近代の學者中ジェブンス Jevons の如くりカードの輝かしい獨創性に近づいた者は少ない。併し彼はリカードとミルの兩者を苛酷に判定しその説を偏狹に解しその科學性を低下せしめ兩者の眞價を損つたかと思はれる。彼は兩者が餘り重要視しなかつた價值の一面を高調せんと欲した。彼が『反復熟考の結果價值は全然利用に依存すといふ些か嶄新な見解に到達した』(Theory, p. 1)と言つたのも恐らくその理由はある程度まで茲にある。リカードは不用意に言葉を簡潔にしたため往々偏狹の叙述に墮し價值は生産費に依存すと言ふに至つた。併し彼はこの叙述をもつて一層包括的な學說の一部と見ただけであつ

ジェブンス  
の輝かしい  
一面偏執

て、その以外の部分をも説明せんと試みたのである。ジェブンスの右の叙述をリカードのこの叙述に比すれば、一面的斷片的なる點に於てリカードに劣らず誤解を招き易き點に於てリカード以上である。

ジェブンスはなほ續けて言ふ「吾々は利用の變化を所有貨物量に依存するものとして單に利用變化の自然法則を綿密に辿れば足りる。さすれば満足な交換理論に到達する。普通の供給需要法則はこの理論の必然の結論である。……人は往々労働をもつて價值を決定するものとした。併し労働が價值を決定するは供給増加又は供給制限の結果貨物の利用度を變化せしむるによつて間接にのみ決定するのである。後段で直ぐ述べる通り、この二叙述中の後者はその前にリカードとミルとが散漫不正確ではあつたが試みた叙述と殆んど同形である。併しこの兩者は右二叙述中の前者を承認しなかつたであらう。蓋しこの兩者は一面利用變化の自然法則は餘りに明白で詳説を要せぬとし、他面生産費が生産者の販賣提供量に何等の結果を及ぼし得なければ交換價值にも何等の結果を及ぼし得ぬを認めてゐるからである。且つまた兩者の學說は供給について眞なることは必要ならぬ變更を加へて *mutatis mutandis* 一需要についても眞なりとの意を藏し、また一貨物の利用が市場に於ける買手の買取量に何等の結果を及ぼし得なければその交換價值にも何等の結果を及ぼし得ぬとの意を藏してゐるからである。然らば轉じてジェブンスがその第二

ジェ  
エ  
プ  
ン  
ス  
の  
中  
心  
命  
題

版でその中心命題を公式化してゐる因果連鎖を検し、之をリカードとミルとの命題と比較してみやう。彼はかう言ふ (p. 170) 譯者—第三版一六五頁、第四版同頁

『生産費は供給を決定する。』

供給は最終利用度 Final degree of utility を決定する。

最終利用度は價值を決定する。』

さてもしこの一連の因果關係が眞實存するものならば、中間を省略して生産費は價值を決定すと言つても左迄有害であり得ない筈である。蓋しAはBの原因でありBはCの原因でありCはDの原因ならば、AはDの原因だからである。併し事實かゝる一連の關係は在しないのである。

先づ本論に入る前に起る反對は『生産費』と『供給』といふ用語の曖昧な點であらう。リカードは半數學的用語といふ技術的手段を用ひ得なかつたが、ジェプンスは之を用ひ得たのであるから之を援用して右の如き用語を避くべきであつた。更に一層重大な反對は彼の第三命題にある。蓋し一の市場で種々の買手が一物に對して支拂はんと欲する價格は單に買手にとつての該物の最終利用度のみによつて定まるのではなく、この利用度と各々の買手の有する購買力の量との兩者によつて定まるからである。一物の交換價值は一市場全體を通じて同一である。併しこの價值に對應する最終利用度は市場の如何なる二

ジェ  
エ  
プ  
ン  
ス  
は  
市  
場  
で  
相  
互  
平  
衡  
す  
る  
物  
を  
見  
て  
利  
用  
と  
暗  
に  
利  
用  
と  
を  
区  
別  
す  
る  
に  
あ  
る  
接  
觸  
の  
問  
題

彼  
は  
相  
互  
因  
果  
關  
係  
に  
代  
因  
果  
連  
鎖  
を  
も  
つ

部分に於ても等しくはない。ジェプンスは交換價值決定原因を説明するに當り交換價值の基礎を一段深く究め得ると自認して、『消費者が辛うじて支拂はんと欲するに過ぎぬ價格』本書ではこの辭句を短縮して『限界需要價格』と言ふに代ふるに『最終利用度』といふ辭句をもつてした。例へば『穀物のみを有する一交易團體と牛肉のみを有する一交易團體との』間の交換成立を述べる場合には(第二版一〇五頁)圖解を用ひて『一人』が得る一『利用』を一線上に表はしその失ふ一『利用』を他の一線上に表はしてゐる。併し實際にはかうはならぬのである。一交易團體は『一人』ではない。交易團體の與ふる物はその團員の凡てにとつて等しい購買力を表はす。併しこの物の表はす利用は千種萬様である。尤もジェプンス自身既にこの點を悟つてゐた。また順次適宜の解釋を施せばその結果は『需要價格』『供給價格』を『利用』『非利用』に代へることになる—彼の説明は之を人生事實に一致せしめ得る。併しかゝる補訂を加へればジェプンスの説は舊説に對する攻撃威力を著しく失つて了ふ。もしこの兩説の嚴格な辭句解釋に拘泥するとすれば、舊説の叙述法は—完全に精確ではないが—ジェプンス及びその一部後繼者が之に代へんと努めた叙述法よりも眞理に近いやうに思ふのである。

併し彼の中心學説の形式的叙述に對する一切の反對中最も重大な反對は次の點にある。即ちその叙述は供給價格・需要價格・生産量をもつて(ある他の諸條件に従つて)相互に他を決

とする

定するものとせず順次に一が他を決定するものとする点である。恰かもABCの三球が鉢の中に相互相寄つてゐる場合に、この三球が引力の作用の下に互に他を決定すると言はずしてAはBを決定しBはCを決定すと言つたも同様である。さりながらCはBを決定しBはAを決定すと言つても同様に正しいであらう。即ち吾々はジエブンスに對する答として彼の順序を轉倒して左の如く言へば彼の因果連鎖よりも寧ろ眞に近い連鎖を作り得る。

利用は供給さるべき量を決定する、

供給さるべき量は生産費を決定する、

生産費は價值を決定する。

何となれば生産費は生産者をして生産を行はしむるに要する供給價格を決定するからである。

然らば轉じてリカードの説を見ることにする。その説は非系統的であつて反對すべき點は多いが原理上に於て右よりも哲學的であり人生の活事實に一層近いと思はれる。彼は前に引用したマルサスへの手紙の中でかう言つてゐる—「セイ Say 氏は一貨物の價值は利用に比例すると主張してゐますが、氏はその場合の價值の意味如何について正確な觀念を持つてゐません。もし買手のみが貨物の價值を規制するならば右は眞でせう。さすれば

リカードの  
正確な  
利用の  
十分取  
方の時  
方要素  
加へて  
若干の  
加へた

ば一切の人は物の價值評定に比例する價格を與へんと欲するものと期待してゐるかも知れません。併し事實を見れば買手は價格規制上世界の最無力者のやうに思はれます。價格の規制は凡て賣手の競争によつて行はれます。買手が金に對して與ふる以上を鐵に對して與へ度いと事實如何に欲してもそれはできません。何となれば供給は生産費によつて規制されるからです。……學兄は需要供給が價值を規制すると言はれます(原文の儘)。之は何事をも言はぬに等しいと思ひます。それはこの手紙の初めに言つた理由によります。價值を規制するのは供給です。供給はそれ自體比較生産費 comparative cost of production に制せられます。生産費—貨幣で表はす—は勞働の價值と利潤とを意味するのです。(リカードの信書集にはボーナー博士のいふ版がある 譯者—James Bonnar, Letters of David Ricardo to Thomas Robert Malthus 1810—1823, Oxford 1887 その一七三—六頁を見よ。)なほその次に送つた手紙の中では「私は穀價に對する需要の影響或はその他一切物の價格に對する需要の影響の何れをも争ふものではありません。併し供給は需要の踵に接して直ちに需要に續き程なく價格規制力をそれ原文の儘自身の掌中に收めます。價格を規制するに當つて供給は生産費によつて決定されます。』」尤もこれらの信書はジエブンスの著作の當時未だ公にされなかつた。併しリカードの『原理』の中に之に甚だよく似た叙述がある。ミルも貨幣の價值を論ずる場合に(第三編第九章三節)需要供給法則を述べてかう言つてゐる—「需要供給法則は一切貨物に適用あるも

のと認められてゐる。また貨幣の場合には、多くの他の物の場合と同じく、この法則は生産費法則によつて制せられるけれども排除されるものでない。何となれば生産費が供給に何等の結果を及ぼし得ぬとすれば、価値にも何等の結果を及ぼさぬからである。なほその価値理論の要點を述べるに當つて（第三編第十六章一節）かう言つてゐる、「右の言によつて見れば、需要供給は一切の場合に價格の變動を支配し、また自由競争以外の要因によつて供給の決定を受ける一切物の永久價值 permanent value を決定するやうに思ふ。併し自由競争制度の下に於ては、平均して一物は一切生産者階級に均等の利益の期待を與へる價值で交換され、この意味の價值で賣られてゐるやうに思ふ。之は物がその生産費の比率で交換される場合にのみ起り得る」。また次頁で結合生産費を有する貨物を説くに當つて、『この場合には生産費は説明を與へてくれぬから、生産費に先行する一層根本的な價值法則即ち需要供給法則によらねばならぬ』と言つてゐる。

ジェブンス (Jebens) は右の最後の箇所に論及してかう言つてゐる、「ミルが一の先行價值法則 an anterior law of value 即ち需要供給法則によるといふアイディアの中には謬論がある。事實はかうである。彼は生産費原理を導入する際に決して需要供給法則を全然棄てゝはゐない。生産費は供給を支配し、もつて間接に價值に影響する一の事情たるに過ぎぬ。』

ジェブンスの命題は外見程に舊説と違つてゐない。

この批評の最後の部分の言ひ表はしには反對があるが、この批評は一の重要な眞理を含むやうに思ふ。もしミルの時代にこの批評が出たならばミルは恐らく之を承認したであらう、また『先行』といふ言葉はミルの眞意を表はしてゐないとして之を撤回したであらう。『生産費原理』 cost of production principle と『限界利用』原理 marginal utility principle とは疑もなく一切を支配する一需要供給法則の構成部分である。その各々は缺の一方の双にも比すべきである。一方の双を動かさず他の一方を動かして物を載る場合には、物を載つたのは第二の双であると簡潔不用意に言つていふ。併しこの叙述は正式な一従つて熟慮的に辯護さるべき一叙述ではない(4)。

(4) 第五編第三章七を見よ。

ジェブンスは事實需要價格と價值の間にのみ存する關係を恰かも利用と價值の間にも存するが如くに説く風があつた。また需要供給と價值の一般關係に基本的均整の存すること、同時にこの一般關係の微細點に著しい相違點の存することをクルノーのやうに高調してゐない。數學的形式を用ふる以上彼は當然之を高調すべき筈であつた。もしジェブンスがこれらの弊に陥らなかつたならば、かく迄リカード及びミルに對して抗争しなかつたであらう。尤も吾々は次の點を忘れてはならぬ。即ち彼の著作當時價值理論の需要面が甚だ閑却されてゐたこと及びこの需要面に注意を呼び之を開展した効績の大なるこ

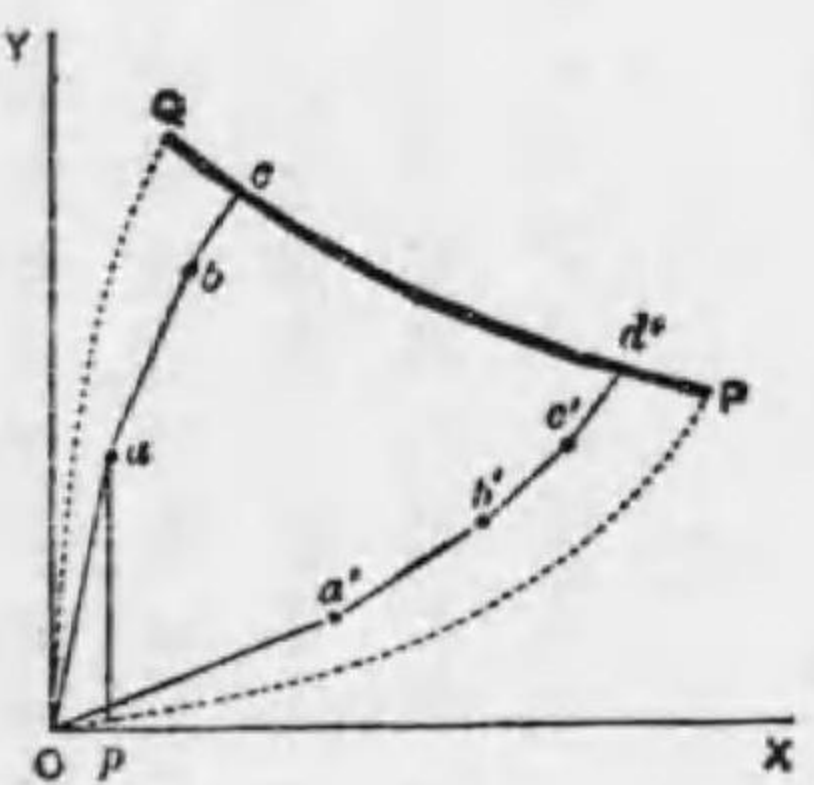
また彼は需要供給の廣汎な均整を重視した。



以上吾々は各種の物の相對交換價值支配原因のみを採つてリカードの第一章を論じた。蓋しこの章は價值支配原因について後の思想に主に影響したからである。併しこの章は本來勞働の價值が如何程迄一般貨幣購買力の良標準となるかの論争に關係したものである。この點に於てはこの章の興味は主として歴史的である。併し Quarterly Journal of Economics, 1904 誌上のホルランダール Holander 教授の論文は甚だ有益であるから参照せられるも亦。

數學附録

註解一二 (一九頁—第五編第二章一註(1)) 註解一〇(原著八四二頁)と同様に一人が一貨物の  $x$  量を得るために營む勞働の量の非貨物 discommodity を  $v$  とし彼がこの  $x$  量から得る一快樂を  $u$  とすれば、 $\frac{du}{dx} = \frac{dv}{dx}$  なるときに供給増加の快樂は供給増加の苦痛に等しいであらう。勞働の苦痛を負量と見て  $U = -v$  とすれば、 $\frac{du}{dx} + \frac{dU}{dx} = 0$  即ち彼が勞働を止める點に於ては  $u + U = \text{maximum}$  の極大である。



數學附録

註解一二の二 (二六五頁—第六附録末尾) 譯者—第四版迄第六版の中にあつた。本註解はエヂワース Edgeworth 教授は一八九一年二月の Giornale degli Economisti 誌上の論文で上の圖を畫いた。之は第六附録で述べた林檎對胡桃の物々交換の場合を表はす。Ox 上に林檎をとり Oy 上に胡桃をとる。Op=4, pa=40. a は第一の取引の決著點を表はす。即ち當初甲が優勢な場合には林檎四對胡桃四〇が交換された。b はこの場合の第二段、c は最終段を表はす。他方 a' は當初乙が有勢な場合の取引の第一段、b' c' d' は第

二. 第三最終段を表はす。QPは軌跡であつてcとdとは何れも必然この線上になければならぬ。エヂウォース教授はこの軌跡を契約曲線 Contract Curve と言ふ。

教授はその著 Mathematical Psychics (1881) で採つた方法に従つて甲が林檎xを與へて胡桃yを得たときの林檎と胡桃との甲にとつての全部利用をUで表はし、乙が林檎xを得て胡桃yを與へたときの林檎と胡桃との乙にとつての全部利用をVで表はす。もしその上更に林檎 $\Delta x$ 對胡桃 $\Delta y$ の交換が行はれれば、

$$\frac{\partial U}{\partial x} \Delta x + \frac{\partial U}{\partial y} \Delta y = 0$$

の場合にこの交換は甲にとつて無差別 indifferent であらう。また  $\frac{\partial V}{\partial x} \Delta x + \frac{\partial V}{\partial y} \Delta y = 0$  の場合にこの交換は乙にとつて無差別であらう。従つてこの二式はそれぞれ右圖の無差別曲線 indifference curves OPとOQとの方程式である。契約曲線は諸點—甲にとつて無差別な交換條件が乙にとつても亦た無差別であるといふ諸點—の軌跡であるから契約曲線は  $\frac{\partial U}{\partial x} \div \frac{\partial U}{\partial y} = \frac{\partial V}{\partial x} \div \frac{\partial V}{\partial y}$  といふ優美な方程式に表はれる。

もし胡桃の限界利用が甲にとつても乙にとつても不変量ならば、 $\frac{\partial U}{\partial y}$ と $\frac{\partial V}{\partial y}$ は不変量となる。Uは $\phi(a-x) + \alpha y$ となりVは $\psi(a-x) + \beta y$ となり契約曲線は $E(x) = 0$ 或は $\alpha = \beta C$ となる。即ちOyに平行の直線となる。無差別曲線の何れか—によつて與へられる $\Delta y$ 、 $\Delta x$ の數値はCの一函數である。之によつて見れば、物々交換が如何なる経路をとつて始まつても林檎

Cの交換される點に均衡點を見出し得るであらうし、最終交換比率はCの函數となり即ち交換比率も亦た不変量となる。右最後の部分は物々交換理論に關するエヂウォース教授の數學的解釋を前記本文中の結論の確證に應用したものである。之を最初に試みたはベリ—Herry氏であつて一八九一年六月の *Giornale degli Economisti* に發表された。

エヂウォース教授がUとVとをxとyとの一般函數として表はす考案は數學者にとつては非常な興味である。併しジェブンスが試みたやうに林檎の限界利用を單にxのみの函數と見るのに比して、經濟生活の日常事實を表はすに適應せぬやうに思ふ。この場合には今論する特定場合に假定する如く甲が最初胡桃を所持せぬとすればUは

$$\int_0^x \phi(a-x) dx + \int_0^y \psi(a(y)) dy$$

の形をとり、Vについても同様である。すれば契約曲線の方程式は

$$\phi(a-x) + \psi(a(y)) = \phi(x) + \psi(b-y)$$

の形となる。之はジェブンスの『理論』 Theory, 2nd Edition, p. 108 譯者—第三版、第四版の一〇〇頁の交換方程式の一である。

註解一三 (六〇頁及び六五頁—第五編第四章一註(1)及び二註(3)) 註解五原著八四一頁と同符號を用ひて計算時點を家屋建築著手の日とし、Tをその建築に要した時とする。

すればその人がこの家屋から期待する快樂の現在値は

$$H = \int_{T'}^T \omega R^{-\rho} \frac{dh}{dt} dt$$

時間  $\Delta t$  内(時間  $t$  と時間  $t + \Delta t$  との間)に彼がその家屋建築のために要する努力といふ分子を  $\Delta h$  とすれば努力の總體の現在値は

$$V = \int_0^{T'} R^{-\rho} \frac{dv}{dt} dt$$

必要さるべき労働が少しでも不確實な場合には、その不確實の可能分子を悉く算入し労働の必要される確率  $\omega$  を乗ねばならぬ。すれば  $V$  は  $\int_0^{T'} \omega R^{-\rho} \frac{dv}{dt} dt$  となる。計算時点を家屋完成日とすれば次の二方程式を得る。

$$H = \int_0^{T'} \omega R^{-\rho} \frac{dh}{dt} dt; \quad V = \int_0^{T'} \omega R^{-\rho} \frac{dv}{dt} dt$$

$T = T' = T''$  である。かゝる計算時点の取り方は數學的見地から見れば恐らく前の場合程自然的ではあるまいが、日常業務の見地から見れば前の場合よりも自然的である。この計算時点を採れば、 $V$  は評定苦痛の總體である。この評定苦痛の一々は言はゞ待望 *waitings* の積算負擔 *accumulated burden* をその背後に背負つてゐる。待望とは苦痛を蒙る時と苦痛が果實を結び始める時との間を待つことである。

ジェブンスの資本投下論は不必要な假定のために些か缺陷を生じた。その假定とは即

ち資本投下を表はす函数は一次 *first order* の表現であるといふ假定である。然るにジェブンスはゴッセン *Gossen* の書について述べる際に、ゴッセン(及びヒューエル *Hewell*)が經濟諸量變動の眞の性質を表はす多様の諸曲線を用ひずして直線を用ひたるに對し自身反對してゐる。故に右の假定の眞意は愈々解し難い。

註解一四 (七三頁—第五編第四章四註(8)) 今問題の人が一定設計に基く家屋建築に用ふる各種の労働例へば製材石材運搬穴掘り等のそれぞれの量を  $\alpha_1 \alpha_2 \alpha_3 \dots$  とする。また居間寢室事務室等該家屋が右の設計に基いて提供する各種設備のそれぞれの量を  $\beta \beta' \beta'' \dots$  とする。 $V$  と  $H$  とは前註解と同様の意味に用ふる。すれば  $V \beta \beta' \beta''$  は凡て  $\alpha_1 \alpha_2 \alpha_3 \dots$  の函数である。 $H$  は  $\beta \beta' \beta'' \dots$  の函数であると同時に  $\alpha_1 \alpha_2 \alpha_3 \dots$  の函数である。すれば吾々は各種の労働を各種の用途に充てる限界投下を求めねばならぬ。

$$\begin{aligned} \frac{dV}{d\alpha_1} &= \frac{dH}{d\beta} \frac{d\beta}{d\alpha_1} = \frac{dH}{d\beta'} \frac{d\beta'}{d\alpha_1} = \frac{dH}{d\beta''} \frac{d\beta''}{d\alpha_1} = \dots \\ \frac{dV}{d\alpha_2} &= \frac{dH}{d\beta} \frac{d\beta}{d\alpha_2} = \frac{dH}{d\beta'} \frac{d\beta'}{d\alpha_2} = \frac{dH}{d\beta''} \frac{d\beta''}{d\alpha_2} = \dots \end{aligned}$$

これらの方程式は努力と福利の平衡を表はす。材木の製材工作に費す労働の微量増加分の彼にとつての實質費用は、彼が之によつて收め得る居間或は寢室の設備増加分の福利



と丁度平衡する。さりながら彼自身その作業を行はず大工に任せて賃銀を支拂ふ場合には、 $V$ をもつて彼の全部努力を表はすものとせず一般購買力の全部支出を表はすものとせねばならぬ。すれば大工のそれ以上の労働に對して彼が與へんと欲する支拂の率、即ち大工の労働に對する彼の限界需要價格は  $dV/da$  で表はされる。之に對して  $dH/d\beta$  と  $dH/d\beta'$  とはそれぞれ居間と寢室との設備増加分の限界利用の(彼にとつての)貨幣測度である。即ちこの増加分に對する彼の限界需要價格である。  $d\beta/da$  と  $d\beta'/da$  とはこれらの設備を行ふ大工の労働の限界能率である。すれば右の諸方程式は次の意味を表はす。即ち大工の労働の需要價格は、居間の設備増加分或は寢室の設備増加分その他の需要價格にそれぞれその設備増加分を作る大工の作業の限界能率を乗じたものに等しくならうとする(各分子の單位を適切に選ばねばならぬ)。

右の叙述を一般化して一の市場に於ける大工の労働に對する一切の多様の需要に及ばせばかうなる——大工の労働の(限界)需要價格はある生産物の供給を増加する大工の労働の(限界)能率にその生産物の(限界)需要價格を乗じたものである。同じ意を言ひかへれば、大工の労働の一單位の賃銀はある生産物中その大工の労働の参加によつて生産される部分の價值——この價值は該生産物に關係ある大工の労働の一單位の限界能率を表はす——に等しくならうとする。或は第六編第一章で屢々取扱ふ辭句を用ふれば、右の賃銀は大工の労働

の『純生産物』 net product の價值に等しくならうとする。この命題は非常に重要であつて、この命題そのものの中に既に分配理論の需要面の核心を藏してゐる。

然らば今ある建築業者がある建物を建てたいと思つて、如何なる種類の設備を行ふべきかを考究すると假定する。例へば住宅倉庫工場小賣店の如きである。彼の決すべき問題は二種類であらう。各種の設備を何程行ふべきか及び如何なる手段によつて之を行ふべきかである。即ち一定量の設備を提供する別荘を建てるか否かを決する外に、如何なる生産要因を如何なる割合に用ふるかを決せねばならぬ。例へば瓦を用ふるかスレートを用ふるか何程の石材を用ふるか漆喰その他を作るために蒸氣力を用ふるか或は起重機だけに蒸氣力を用ふるか、また彼が大都市に在る場合には専門労働者に足場を作らせるか或は通常労働者に之を作らせるか等である。

然らば彼が  $\beta$  量の別荘設備、 $\beta'$  量の倉庫、 $\beta''$  量の工場設備その他それぞれある種類の設備を行はうと決したとする。また前の場合には單に各種労働の  $\alpha_1, \alpha_2, \dots$  量を用用するものと假定したが、今度は彼の失費を(一)賃銀(二)原料の價格(三)資本利子の三項目に分つ。彼自身の作業敢爲力の價值は第四の項目とする。

即ち  $\alpha_1, \alpha_2, \dots$  をもつて彼が雇用する種々の労働——監督の労働をも含む——の量とする。各種の労働の量は労働の持續と強度とから成る。

$y_2$  は使用し盡されて該建物に體現される種々の原料の量とする。該建物は土地に關する條件なしで賣却されるものと假定してよからう。かく假定すれば諸建物所在のそれぞれの土地の價格は茲に論ずる見地即ち個人企業家の見地から言へば原料の特定形態に過ぎぬ。

次に  $z$  は各種の目的のためにする資本固定量或は資本の特定使用量とする。この場合には資本の一切形態を共通貨幣測度に引戻して算入せねばならぬ。貸銀前拂原料購入時の前拂もこの内に入る。なほ一切種類の營業施設の使用—消耗その他を算入する—も入る。彼の諸工作場及び工作場所在の土地も同様に計算される。各種資本固定の繼續期間にはそれぞれ長短があらう。併しこれらの期間は『複率』compound rate により即ち幾何級數的に之を一の標準單位—假りに一ケ年—に引き戻さねばならぬ。

第四に  $u$  は彼のそれぞれの企業に要する彼自身の勞働苦心不安消耗等の貨幣等額を表はすものとする。

更にこの外に右以外の項目に入れていゝ數多の分子もあるが、これらは右の諸項目と合體せるものと假定してよからう。即ち危險對酌は右最後の二項目に分屬せしめてよからう。企業運營の一般失費『間接費』第五編第四章初段七六頁を見よの適宜の割付高は、貸銀原料相當利益ある營業としての該企業の組織(得意その他)の資本價値の利子、建築業者自

身の作業敢爲心不安の報酬の四項目に分屬せしめ得るであらう。

右の如き事情に於ては  $V$  は彼の全部支出を  $H$  は彼の全部收入を表はし、彼の努力は  $\Pi$  を極大ならしめることに向ふ。かゝる考案を用ふると吾々は右記の方程式に類似する方程式を得る。即ち

$$\begin{aligned} \frac{dV}{dx_1} &= \frac{dH}{d\beta} \cdot \frac{d\beta}{dx_1} = \frac{dH}{d\beta'} \cdot \frac{d\beta'}{dx_1} = \dots \\ \frac{dV}{dx_2} &= \frac{dH}{d\beta} \cdot \frac{d\beta}{dx_2} = \frac{dH}{d\beta'} \cdot \frac{d\beta'}{dx_2} = \dots \\ &\dots \\ \frac{dV}{dy_1} &= \frac{dH}{d\beta} \cdot \frac{d\beta}{dy_1} = \frac{dH}{d\beta'} \cdot \frac{d\beta'}{dy_1} = \dots \\ &\dots \\ \frac{dV}{dz} &= \frac{dH}{d\beta} \cdot \frac{d\beta}{dz} = \frac{dH}{d\beta'} \cdot \frac{d\beta'}{dz} = \dots \\ \frac{dV}{du} &= \frac{dH}{d\beta} \cdot \frac{d\beta}{du} = \frac{dH}{d\beta'} \cdot \frac{d\beta'}{du} = \dots \end{aligned}$$

言ひかへれば建築業者が第一種の勞働の微小の供給增加分  $\delta x_1$  に對して行はんと欲する限界支出即ち  $\frac{dV}{dx_1} \delta x_1$  は  $\frac{dH}{d\beta} \cdot \frac{d\beta}{dx_1} \delta x_1$  に等しい。即ち彼の全部收入  $H$  の增加分に等しい。こ

の増加分は即ち彼の行ふ別荘設備が第一種の労働の微小の供給増加分によつて増加しその結果生ずる収入増加分である。之は倉庫設備その他に關する同様の額に等しくなるであらう。即ち彼はその資力を種々の用途に適切に振當てたであらう。即ち何れの生産要因—労働原料資本使用—の何れの部分を甲種建物から乙種建物へ移しても何等得る所がないといふ状態に振當てたであらう。彼自身の労働敢爲心についても同斷である。なほ彼の企業の何れかの部門に於て甲生産要因に乙生産要因を代用しても何等得る所なく否ある生産要因の使用を増減しても何等得る所はあるまい。この見地から言へば右の諸方程式は第三編第五章で述べた一物諸用途の選擇を行ふ場合の論旨と甚だ類似した趣を呈する。(一八八九年エヂウォース教授が大英學術協會で試みた優れた報告には非常に興味ある註がある。その中の一つ(f)参照。)

特定種の労働たるとその他何れの生産要因たるとに論なくある生産要因の『純生産物』といふ言葉を解釋するには困難がある。以下この困難について少しく説明せねばならぬ(第五編第十一章一及び第六編第一章八を見よ)。本註解の以下の部分は右の部分と類似してはゐるが恐らく本書を一層研究した上讀むのが便であらう。この建築業者は第一團の労働の最終分子のために  $\frac{\partial V}{\partial \beta}$  を拂つた。何故かといふに之がこの労働の純生産物であつたからである。別荘の建築に之を用ひれば特殊収入として彼に  $\frac{\partial H}{\partial \beta} \cdot \frac{\partial \beta}{\partial p}$  を齎したの

である。さて彼が別荘設備の  $\beta$  量に對して受取る價格を一單位當り  $p$  とし、従つて  $\beta$  全量に對して受取る價格を  $p\beta$  とし、また簡單を期するため  $\frac{\partial \beta}{\partial p}$ —労働の増加分子  $\delta \beta$  に因る別荘設備増加高—に代へて  $\Delta \beta$  を置くとすれば、吾々の求める純生産物は  $\Delta \beta$  に非ずして  $p\Delta \beta + \beta \Delta p$  である。 $\Delta p$  は負量であつて、建築業者が提供する別荘設備量の増加による需要價格の低落である。以下吾々は  $p\Delta \beta$  と  $\beta \Delta p$  との二分子の相對的大さを少しく研究せねばならぬ。

もし該建築業者が別荘の供給を獨占してゐれば  $\beta$  は別荘の全部供給を表はすであらう。もし  $\beta$  量の別荘が提供された場合に別荘の需要の弾力性が標準單位 unity 譯者—unity は一。第三編第四章一註(1) (原著一〇二頁参照) 以下ならば彼の全部収入は供給増加によつて減ずるであらう。即ち  $p\Delta \beta + \beta \Delta p$  は負量となるであらう。併し勿論彼は需要がかく非弾力的になる程生産量を増加しなかつたであらう。彼がその生産のために採る限界は次の如き限界であるに相違あるまい—即ち負量  $\beta \Delta p$  は  $p\Delta \beta$  よりも小であるが必ずしも比較上無視し得る程微小でないといふ限界である。之は第五編第十四章で論じた獨占理論上の有力な事實である。

ある生産者が狭小な取引關係を有し而かもこの關係を迅速に擴大し得ない場合にも右は有力な事實である。彼の顧客が既に彼の商品を欲するだけ所持して顧客の需要の弾力性が一時標準單位以下に下つた場合に、彼が労働者を一人増加すれば—この労働者は無賃で働くことになるが—損失を招くであらう。かくの如く特殊市場を一時害するを恐れる

念は短期に關する多くの價值問題に主要な影響を及ぼす(第五編第五章第七章第十一章を見よ)。殊に續巻で研究せんとする商業沈滯期及び公式・非公式の營業團結規約に於て然りである。貨物によつては生産量の増加につれて生産失費の急速に減少するものがある。かゝる貨物の場合にも類似の困難がある。併しこの場合には生産限度を支配する諸原因は複雑であつて、これら諸原因を數學上の言葉に翻譯せんとするは無益のやうに思ふ。第五編第十二章二を見よ。

さりながら吾々が個人企業者の行動を研究して數多の生産要因に對する一般需要を支配する諸原因の正常作用を例解せんとする場合には、右種の場合を避くべきは明白のやうに思ふ。これらの場合は之を別に特殊論究に於て分析すべきであるから暫くおいて、吾々は該個人が事實によし間接的でも一市場と關係を有する多數個人中の一人に過ぎぬ場合をとつて正常の例解とすべきである。もし  $\beta\Delta p$  が數字的に  $p\Delta\beta$  に等しく  $\beta$  は一大市場内の生産全體であるとし、一個人企業者は  $\beta'$  即ち  $\beta$  の千分の一を生産したとすれば、人一人の増加による収入増加高は  $p\Delta\beta'$  であつて之は  $p\Delta\beta$  と同じである。之から差引くべきものは僅かに  $\beta'\Delta p$  であつて之は  $\beta\Delta p$  の千分の一であるから無視してよい。従つて分配法則の一般作用の一部を例解する目的のためには、ある生産要因の限界作業 *marginal work* の純生産物の價值  $p\Delta\beta$  であると言つて正しい。  $p\Delta\beta$  は即ち純生産物を該生産物の正常賣却價值 *normal selling value* によつて計算したものである。

茲に注意したいのは以上の諸困難は努力満足を價格で測定する習性があるため顯著となるのであつて、この價格は分業有償作業の制に結びついてはゐるが、右の諸困難は何れもこの制に依存せざることこれである。ロビンソン・クルーソーが自身のために建物を建てるについては、彼の従前の設備にその千分の一を追加しても彼の快適が千分の一増加するとは思はぬであらう。その追加分は爾餘の部分と同性質であるかも知れぬ。併しもし吾々が追加分を彼にとつての實質價值と同率で算入するならば、この新部分の舊部分の必要度を稍や減じ彼にとつての舊部分の實質價值が稍や低下した事實を斟酌すべきであらう(一九二頁―第五編第九章二註(2)を見よ)。他面收穫遞増の法則の存する結果として彼が一定の半時間の作業から何程の實質純生産物を得るかを定めるは非常に困難となる。例へば彼の島の一部に若干の食用小草が生えこの草は味料のやうな快味を持ち運搬も容易であり、その場所へ行くに半日かゝると假定する。すれば彼は最初そこへ出かけて少量の草を得やうとする。半日以下は重要な仕事には半端であるから、後には全日を投じて前の十倍の草をとつて歸る。すれば吾々は最終の半時間の收穫を爾餘の部分と分離し得ない。全日を一の單位として考へ、その満足收穫を他の目的に費された日の満足收穫と比較する外ない。近代産業制度に於てもある場合には一生産過程全體を一單位と考へることがあ

る。之は右よりも複雑してゐるがよく似てゐる。

吾々が右に考察した方程式諸系統の範圍を擴大し更に微細に入つて、これら諸系統そのものゝ中に分配問題の需要面全體を包含せしむることも可能であらう。如何にも諸原因中の一確定部類の作用様式についての數理的例證はそれ自體は完全であり且つその明確な限度内に於ては嚴密に精確であらう。併し現實生活の複雑な問題全體を一連の方程式をもつて把握せんとする場合には必ずしも然るを得ない。その全體ならずともその稍や大なる部分を把握する場合に於てすらなほ且つ然るを得ない。蓋し多數の重要考察點殊に時間といふ要素の多樣の影響に關聯する考察點を數理的に表現するは容易でないからである。これらの考察點は全然省かれて了ふ。さもなくば剪み切られて不自然な裝飾美術的動植物に近くなるか、その何れかならざるを得ない。従つて經濟諸力の強さの判定を誤る傾向が生ずる。分析的方法によつて最も容易に取扱ひ得る分子が最も高調されることになる。勿論この危險は數理的分析だけでなく、種類を問はず凡そ分析を現實生活の諸問題に應用する場合には必ず存する。危險は他にも存するけれども、經濟學者は先づ事々にこの危險を念頭から離してはならぬ。併しこの危險を全然回避するは即ち科學的進歩の主要手段を捨て去ることにならう。専ら數學的な讀者のために論究する場合には極めて大膽に廣汎な一般化を求めることは疑もなく正しい。

この種論究に於ては、例へばHを社會が經濟諸原因によつて收める満足の總和としVを同様に非満足 *dissatisfaction* (努力・犠牲その他)の總和と見て正しいかも知れぬ。また極大満足説の種々の形態に—多少とも意識的に—籠る假定に似た假定を下して右諸原因の作用についての觀念を單純にするも正しからう。極大満足説とは即ちこれら諸原因が社會の純總和の極大即ち極大満足 *Maximum Satisfaction* を生ずる不斷の趨勢があるとの説である(上記二九六—三〇七頁を見よ)。言ひかへれば全體としての社會の  $H \rightarrow V$  が極大になる不斷の傾向があるとの説である。この考案によれば上に論究したのと同種の微分方程式が得られる。これらの方程式を適宜解釋すれば、價值が—經濟學の一切研究部面を通じて—ある部類の利用とある部類の非利用、或はある部類の満足とある部類の實質費用との平衡に支配される所以を表はし得るであらう。即ちかゝる論究には自ら適所がある。併し本書の如き著述には適せぬ。本書で數學を用ふるのは、通常人が—多少とも意識的に—日常生活の事務上に用ふる分析方法推理方法を一層精確簡潔な言葉で言ひ表はすために過ぎぬからである。

尤もかゝる論究が第三編で特定貨物の全部利用に分析方法を應用した場合と若干の類似點を有することは認められる。右二場合の差は主として程度の差である。併し程度とは言へそれは非常に大なる程度であつて事實種類の差となる程の程度である。何となれ

ば前の場合には吾々は各貨物を一つ一つ取り出して一特定市場について言つてゐるのであり、また所論の時と場所との消費者の事情を綿密に考量してゐるからである。即ち吾々は大蔵大臣或は財政政策を論ずる通常人の實際に――恐らく一層綿密な注意を拂つて――従つてゐるのである。吾々は一部少數の貨物が主として富者によつて消費されること、及びその結果これら貨物の實質全部利用はこれら利用の貨幣測度が暗示するよりも小であることに注意する。併し吾々は原則として――また反對の特殊原因なき限り――富者階級が主に消費する二貨物の二實質全部利用の關係はそれぞれの利用の貨幣測度の關係と略ぼ同じなること、及び富者中産階級貧民の間に類似の割合で分割消費される貨物についても同様なることを假定する。この點は吾々以外の世界の爲す所と同じである。かゝる評定は大凡の近似的評定に過ぎぬ。併し吾々は明確な辭句を用ふるから可能誤差の各源泉及び各特定困難は極めて明白になる。吾々は既に日常生活の實際中に籠る假定を導入するに過ぎぬ。また吾々は人が日常生活の實際上極く粗雑に――併しその目的には之で十分である――暗中模索することを試みるに過ぎぬ。何等の新假定を導入せぬのである。避け得ざる假定を明白な光の下に露出するのである。之は特定市場について特定貨物を取扱ふ場合には可能である。併し極大満足説といふ如き一切を包有する廣汎な網の中に入り来る無數の經濟的分子については可能とは思はれぬ。供給の諸力は殊に不等質複雑である。

これら諸力の中には凡ゆる種類の産業級に屬する人々の無限の種類、努力、犠牲――直接間接の――が入つてゐる。故にこの説に具體的解釋を加へる上に他に何等の障害なしとしても、その中に籠る假定は既に一致命的障害となるであらう――その假定とは即ち小兒の教育費、養成費は機械設備費と同様に測定し得るとの假定である。

右の典型の場合に述ぶる所と類似する理由により、本文所論の問題が複雑の度を加へるに従つて吾々の數學的註解の及ぶ範圍は愈々狭まるであらう。以下諸註解の一小部分は獨占到關するものである。獨占のある部面は殊に直接的分析的取扱に適する。併しその以外の註解の大多數は本註解の實質と多くの共通點を有する結合合成需要供給を例解するであらう。他面その中の最後即ち註解二一は少しく分配交換問題の一般論(時間といふ要素に關係なく)に進むけれども、その進む程度も用ひる數理的例解が一方程式系統を導きこれら方程式の數が方程式内に導入された未知項の數よりも多からず少なからざるを確める程度に止まるのである。

註解一四の二 (一二四頁―第五編第六章一註(3)) 本章第五編第六章の圖解では供給曲線は凡て正に傾く。吾々がこれらの曲線を數理的に解釋する場合には、現實生活上では行へぬ程明確に限界生産失費を決定し得るものと假定するであらう。吾々は大規模生産

の内部外部經濟を享有する一代表的企業の發達に要する時間を毫も考量せぬであらう。また第五編第十二章で論述したやうな收穫遞増の法則に關聯する一切の困難を度外視するであらう。かくしなれば必ず數理が複雑する。數理の複雑は必ずしも無益ではないがこの種の著書には不適當であらう。従つて本註解及び以下の諸註解に於ける論究は完全な研究と見るべきでなく寧ろスケッチと見ねばならぬ。

一貨物Aの諸生産因素を $a_1, a_2, \dots$ とする。その諸供給方程式を $y = \phi_1(x), y = \phi_2(x), \dots$ とする。Aの $x$ 單位の生産に要する諸生産因素の單位數をそれぞれ $m_1, m_2, \dots$ とする。 $m_1, m_2, \dots$ は一般に $x$ の函數であつて不變量ではない。すればAの供給方程式は

$$y = \phi_1(x) = m_1 \phi_1(m_1 x) + m_2 \phi_2(m_2 x) + \dots = \sum \{ m_i \phi_i(m_i x) \}$$

$y = F(x)$ を完成貨物の需要方程式とする。すれば第 $r$ 番目の因素 $a_r$ の派生需要方程式は

$$y = F(x) - \{ \phi_1(x) - m_r \phi_r(m_r x) \}$$

併し右の方程式では $y$ はその因素の一單位の價格に非ずして $m_r$ 單位の價格である。確定的の單位をもつて表はす方程式を得るには $y$ を一單位の價格とし、 $x_r = m_r x$ とする。すれば $\eta = \frac{1}{m_r} \cdot y$ で右の方程式は左の如くなる。

$$\eta = f_r(\xi) = \frac{1}{m_r} \left[ F\left(\frac{1}{m_r} \xi\right) - \left\{ \phi_1\left(\frac{1}{m_r} \xi\right) - m_r \phi_r(\xi) \right\} \right]$$

もし $m_r$ が $x$ の函數であつて假りに $\eta = f_r(\xi)$ とすれば、 $x$ は $\xi$ によつて表はされ方程式 $\eta = f_r(\xi)$ によつて決定されねばならぬ。従つて $m_r$ は $x_r(\xi)$ として表はし得る。之を代入すれば $\eta$ をどの函數として表はし得る。 $a_r$ の供給方程式は單純に $\eta = \phi_r(\xi)$ である。

註解一五 (一二七頁—第五編第六章二註(6))

ナイフの需要方程式を  $y = F(x) \dots \dots \dots (1)$  とし

ナイフの供給方程式を  $y = \phi_1(x) \dots \dots \dots (2)$  とし

柄の供給方程式を  $y = \phi_2(x) \dots \dots \dots (3)$  とし

双の供給方程式を  $y = \phi_3(x) \dots \dots \dots (4)$  とする。

すれば柄の需要方程式は

$$y = f_1(x) = F(x) - \phi_2(x) \dots \dots \dots (5)$$

(5)の弾力性の測度は  $-\left\{ \frac{x f_1'(x)}{f_1(x)} \right\}^{-1}$  である。即ち

$$-\left\{ \frac{x F'(x) - x \phi_2'(x)}{f_1(x)} \right\}^{-1}$$

即ち  $-\left\{ \frac{x F'(x) \cdot F(x) + x \phi_2'(x)}{F(x) + \frac{x \phi_2'(x)}{f_1(x)}} \right\}^{-1}$

之は次の諸條件が滿される度の大なるに従つて小となるであらう— $(1) - \frac{E_1}{E_2}$  (之は必然正である)が大なること即ちナイフの需要の弾力性が小なること、 $(2) \frac{E_1}{E_2}$  が正で大なること、詳言すれば双の供給價格が供給量の増加と共に急速に増大しその減少と共に急速に減少すること、 $(3) \frac{E_1}{E_2}$  の大なること、即ち柄の價格がナイフの價格の微小部分たること等である。

之に似た一併し一層複雑な一研究を行へば諸生産要素の單位が確定的に非ずして前註解の場合の如く變動する場合にも實質上同じ結果に到達する。

註解一六 (一二九頁—第五編第六章二註(8)) ある種のビールの一ガロンを作るに  $m$  ブツシエルのホップを用ひると假定する。均衡状態に於てはこのビールの  $y = F(x, m)$  の價格で  $x'$  ガロン賣れる。  $m$  が  $m + \Delta m$  に變じたとする。その結果依然  $x'$  ガロンが販賣のため提供される場合には  $y' + \Delta y'$  の價格で買手があるものとする。すれば  $\frac{\Delta y'}{\Delta m}$  はホップの限界需要價格を表はす。もし之がその供給價格よりも大であればビールの中にホップを増用するのが醸造者の利益であらう。或は同じ場合を一層一般的に言ひ表はせば、 $y = F(x, m)$ ,  $y = \Phi(x, m)$  をビールの需要方程式供給方程式とする。  $x$  はガロン數で  $m$  は一ガロン中のホップのブツシエル數である。すれば  $F(x, m) = \Phi(x, m)$  は需要價格が供給價格に超

過する高である。均衡状態に於ては之は勿論零である。併しもし  $m$  を變化して之を正の高とすることが可能ならばこの變化は實現されるであらう。従つて(ホップの増量から生ずる結果以外にはビール製造失費に何等の變化を認め得ぬと假定して)  $\frac{\partial F}{\partial m} = \frac{\partial \Phi}{\partial m}$  である。前項はホップの限界需要價格を表はし後項はその限界供給價格を表はす。従つてこの二は等しく。

右の方法は之を敷衍して、二或はそれ以上の生産要素に同時的變化の起る場合に及ぼし得ること勿論である。

註解一七 (一二三二頁—第五編第六章三註(11)) 一物—完成貨物たると生産要素たるとを問はぬ—が二用途の間に振當てられて、全量  $x$  中の  $x_1$  が第一用途に當てられ  $x_2$  が第二用途に充てられると假定する。  $y = q(x)$  を全部供給方程式とする。  $y = f_1(x_1)$  と  $y = f_2(x_2)$  とを第一用途と第二用途との需要方程式とする。すれば均衡状態に於ては  $x_1, x_2$  の三未知項は  $f_1(x_1) = f_2(x_2) = q(x)$ ;  $x_1 + x_2 = x$  の三方程式によつて決定される。

次に第一用途に於ける該物の需要供給關係を別個に分離して知りたいとすると假定する。但し第一用途に如何なる變動があつても該物の第二用途に於ける需要供給は依然均衡状態にあるものと假定する。即ち現實の全部生産量について該物の第二用途に於ける



需要價格はその供給價格に等しく、即ち常に  $f_1(x_1) = q_1(x_1 + a_1)$  と假定する。この方程式から、吾々は  $x_1$  を  $a_1$  で表はして決定するを得、従つて  $x$  を  $a_1$  で表はして決定するを得、従つて  $a_1$  (註一八) と表はし得る。即ち該物の第一用途に於ける供給方程式は  $a_1 = q_1(x_1)$  となり、この方程式と既知の方程式  $y = f_1(x_1)$  とによつて所求の關係を知るのである。

註解一八 (一三四頁—第五編第六章四註(13))  $a_1, a_2, \dots$  を結合生産物とし、その結合生産過程の  $x$  單位の結果としてこれら結合生産物の  $m_1, x, m_2, x, \dots$  がそれぞれ生産されるとし、その供給方程式を  $y = q_1(x_1)$  とする。

$$y = f_1(x_1), \quad y = q_1(x_1), \dots$$

をそのそれぞれの需要方程式とする。すれば均衡状態に於ては

$$m_1 f_1(x_1) + m_2 f_2(x_2) + \dots = q_1(x_1)$$

この方程式によつて決定された  $x$  の値を  $x'$  とする。すれば  $f_1(m_1, x')$ ,  $f_2(m_2, x')$ ,  $\dots$  はそれぞれ結合生産物の均衡價格である。勿論  $m_1, m_2$  は必要の場合には  $a'$  で表はす。

註解一九 (一三六頁—第五編第六章四註(14)) この場合は註解一六に論じた場合に、必要な變更を加へて—該應する。もし均衡状態に於て年々  $x'$  の牛が供給されて  $y' = q_1(x')$

の價格で賣却され、牛は各々牛肉  $m$  單位を供するとする。また飼育者が牛の飼育飼料を改變して  $\Delta m$  單位だけ牛の牛肉供給力を増加し得るとし(牛皮その他の結合生産物は平衡を保つて變化しない)また之を行ふための失費増加を  $\Delta y'$  とする。すれば  $\frac{\Delta y'}{\Delta m}$  は牛肉の限界供給價格を表はす。もしこの價格が賣價よりも少なければ右の變化を行ふを飼育者の利益とするであらう。

註解二〇 (一三九頁—第五編第六章五註(18))  $a_1, a_2, \dots$  を精確に同じ機能を盡すに適する物とする。これらの物の單位を選ぶにその一の物の一單位はその以外の何れの物の一單位とも等しいやうにする。そのそれぞれの供給方程式を  $y_1 = q_1(x_1), y_2 = q_2(x_2), \dots$  とする。これらの方程式に於て可變量を置換して之を  $y_1 = q_1(x_1), y_2 = q_2(x_2), \dots$  と表はす。これらの物は凡て同様にある機能に適してゐるが、この機能の需要方程式を  $y = f(x)$  とする。すれば均衡状態に於ては  $x$  と  $y$  とは  $y = f(x), x = x_1 + x_2 + \dots, y_1 = y_2 = \dots = y$  の方程式によつて決定される。(これらの方程式は  $a_1, a_2, \dots$  の諸量は何れも負の値を有し得ないやうな方程式でなければならぬ。  $a_1$  がある水準迄低下した場合には  $a_1$  は零になる。この水準以下の値についても  $a_1$  は依然零である。負にはならない)。本文に述べた通り、供給方程式は凡て收穫選減の法則に従ふもの、即ち  $y = q_1(x_1), y = q_2(x_2), \dots$  は常に正であると假定せねばならぬ。

註解二一 (一四三頁—第五編第六章六註(20)) 次に吾々は結合需要合成需要結合供給合成供給が悉く存する場合についてこれらの問題の鳥瞰圖を作つてよからう。吾々の抽象理論が未知項の數だけの—それより多からず少なからざる—方程式を有することを確かめるためである。

結合需要の問題に於ては  $A_1, A_2, \dots, A_n$  の  $n$  貨物があるものと假定していい。  $A_1$  は  $a_1$  生産因素を有し  $A_2$  は  $a_2$  因素を有し以下之に準ずるとする。さすれば生産因素の全數は  $a_1 + a_2 + a_3 + \dots + a_n$  である。之を  $\parallel$  とする。

第一に全因素悉く異なり従つて合成需要なく、また各因素の生産過程は各別であつて従つて結合生産物なく、最後に二個の因素が決して同じ用を爲さず従つて合成供給なきものと假定する。すれば未知項の數は  $2n + 2m$  である。詳言すれば  $n$  貨物と  $m$  因素との量と價格とである。これらを決定するために  $2n + 2m$  方程式がある。詳言すれば—(一)  $n$  需要方程式—この各式は一貨物の價格と量とを結びつける。(二)  $n$  方程式—この各式は一貨物のある量の供給價格をその諸因素の該應量の價格の合計に等しいと表はす。(三)  $m$  供給方程式—この各式は一因素の價格とその量とを結びつける。最後に(四)  $m$  方程式—この各式は該貨物の一定量の生産に用ひられた一因素の量を表はす。

次に結合需要のみでなく合成需要をも考量に加へる。諸生産要素中の $\beta_1$ は同一物、假りにある能率の大工の作業から成るものとする。言ひかへれば大工の作業を $A_1, A_2, \dots, A_n$ 等 $n$ 貨物の $\beta_1$ といふ諸生産要素の一とする。すれば大工の作業は如何なる生産に用ひられても同一価格を有するのであるから、これら諸生産要素の一つ一つについては一の價格しか存せぬ。未知項の数は $\beta_1$ だけ減ずる。供給方程式の数も $\beta_1$ だけ減ずる。他の場合も之に準ずる。

次に以上に加へて更に結合供給を考量に加へる。該貨物の生産に用ひられる諸物中の $\gamma_1$ を同一過程の結合生産物とする。すれば未知項の数は變らぬ。併し供給方程式の数は $(\beta_1)$ だけ減ずる。さりながらこれら結合生産物の量を結びつける $(\alpha_1)$ 方程式が新たに生じて右の減少を補ふ。以下之に準ずる。

最後に所用の諸物中の一が合成供給を有しこの供給は $\delta_1$ の競争源泉から成つてゐるものとする。すれば元の諸供給方程式はこれら諸競争物中の第一の競争物の方程式であるから、これらはその儘として未知項は $(\beta_1)$ 増加する。これらの未知項は爾餘の $(\beta_1)$ 競争物の價值と量とである。これら未知項は諸競争物の $(\beta_1)$ 供給方程式と $\delta_1$ 競争物の諸價格を結びつける $(\alpha_1)$ 方程式とによつて滿される。

即ち問題は如何に複雑してもこの問題を理論上決定し得る所以を知り得る。何となれ

ば未知項の數は常に吾々の得る方程式の數に精確に等しいからである。

註解二二 (三一四頁—第五編第十四章三註(1)) もし  $y = f(x)$ ,  $y = f(x)$  をそれぞれ需要曲線供給曲線の方程式とすれば、極大獨占收入を生ずる生産量を求むるには  $(x, f(x) - F(x))$  を極大にする。即ちそれは方程式

$$\frac{d}{dx} \{x, f(x) - F(x)\} = 0$$

の根又は根の一である。

供給函數は前には  $q(x)$  で表はしたが茲では  $f(x)$  で表はす。之は一には供給價格が前註解の場合と精確に同一のものを意味せぬ事實を明白にするためであり、一には諸曲線についてそれぞれ別の記號法を用ふるためである。曲線の數が多くなれば混雜を防ぐためにそれぞれ別の記號法を必要とするのである。

註解二三 (三一七頁—第五編第十四章四註(2)) 課税總體額を  $F(x)$  とすれば、獨占收入を極大ならしむる  $x$  の値を求むるには  $\frac{d}{dx} \{x, f(x) - F(x) - F(x)\} = 0$  とする。特許料の場合の如く  $F(x)$  が不變量なるか、或は所得税の場合の如く  $x, f(x) - F(x)$  と共に變化するならばこの方程式は  $F(x)$  が零の場合と同じ根を有する。

吾々はこれらの問題を幾何學的に取扱つて次の點を知つた。即ちもし獨占到重い定額の負擔が課せられて三十四圖の獨占收入曲線が全然  $O_x$  の下に下るに至り、 $q'$  をもつて  $L$  の垂直下にある新曲線上の點とすれば、 $q'$  は  $y^0$  の下方延長を一漸近線とし  $O_x$  を他の一漸近線とする一聯の直角双曲線中の一に觸れるであらう。これらの曲線は之を不變損失曲線 Constant Loss curve と言つてよからう。

更に獨占收入比例税例へばその収入の  $m$  倍 ( $m$  は一よりも小) の租税の場合には、 $QQ'$  の代りに新曲線が生ずる。この新曲線の各縦坐標は  $QQ'$  上の當該點即ち同一横坐標を有する點の縦坐標の  $(1-m)$  倍である。 $QQ'$  の舊位置と新位置とにある當該點への切線は同一點に於て  $O_x$  を切るであらう。之は投影法によつて明かな通りである。併し同一漸近線を有する直角双曲線の法則として、双曲線を切る一直線を一方の漸近線に並行に引きこれら双曲線と直線との交叉點に切線を引けば、これら切線は凡て他方の漸近線を同一點に於て切るであらう。従つて  $q'_x$  を  $QQ'$  の新位置に於て  $q_x$  に該當する點とし、また双曲線と  $QQ'$  とに引く共通一切線が  $O_x$  を切る點を  $G$  とすれば、 $Gq'_x$  は  $q_x$  を過ぐる双曲線へ引いた切線であらう。即ち、 $q'_x$  は新曲線上の一極大收入點である。

本註解の幾何學的・分析的方法は本文四節後段で論じたやうな場合即ち獨占の生産物に課税ある場合にも應用し得る。

註解二三の二 (三三一頁—第五編第十四章七註(8)) これらの結果はニウツンの方法によりまた直角双曲線の周知の屬性を用ひて幾何學的に容易に證明し得る。なほ分析的にも證明し得る。前と同様に  $y = f(x)$  を需要曲線の方程式とし  $y = f(x)$  を供給曲線の方程式とする。独占収入曲線の方程式は  $y = f(x)$  であつて、 $f(x) = (x) - f(x)$  である。消費者餘剰の方程式は  $y = f(x)$  であつて、

$$f(x) = \frac{1}{x} \int_0^x f(\alpha) d\alpha - f(x)$$

である。全部福利曲線の方程式は  $y = f(x)$  であつて、

$$f(x) = f(x) + f(x) = \frac{1}{x} \int_0^x f(\alpha) d\alpha - f(x)$$

である。この結果は勿論之を直接に求めることもできる。妥協福利曲線の方程式は  $y = f(x)$  であつて、 $f(x) = f(x) + n f(x)$  である。独占者は消費者餘剰をその現實値の  $n$  倍として算入してゐる。

OL(三十七圖)即ち極大独占収入を生ずる販賣量を求めるには左の方程式がある。

$$\frac{d}{dx} \{x f(x)\} = 0 \text{ 即ち } f(x) - f(x) = x \{f'(x) - f'(x)\}$$

この方程式の左邊は必然正である。従つて右邊も正である。之は  $L_0$  を延長して供給曲

線需要曲線をそれぞれ  $q$  と  $q'$  とで切らしむれば、 $q$  に於て供給曲線—もし負に傾くならば—が垂直線と成す角は  $q$  に於て需要曲線の成す角よりも大でなければならぬを示す。この點はこの方法によらずとも既に明かである。

W 即ち極大全部福利を生ずる販賣量を求めるには左の方程式がある。

$$\frac{d}{dx} \{x f(x)\} = 0 \text{ 即ち } f(x) - f(x) - x f'(x) = 0$$

OY 即ち極大妥協福利を生ずる販賣量を求めるには左の方程式がある。

$$\frac{d}{dx} \{x f(x)\} = 0 \text{ 即ち } \frac{d}{dx} \{(1-n)x f(x) - x f(x) + n \int_0^x f(\alpha) d\alpha\} = 0$$

$$\text{即ち } (1-n)x f'(x) + f(x) - f(x) - x f_2'(x) = 0$$

もし  $OL_0$  ならば OY が ON よりも大となるべき條件は、 $\frac{d}{dx} \{x f(x)\}$  の  $x$  を  $c$  に代へて之が正なることである。即ち  $s=0$  の場合には  $\frac{d}{dx} \{x f(x)\} = 0$  であるから  $s=0$  の場合に  $\frac{d}{dx} \{x f(x)\}$  が正なることである。即ち  $f'(c)$  が負なることである。併しこの條件は  $c$  の値如何に拘はらず満される。之は第五編第十四章七末尾に掲げた二個の結論の中の第一を證明するものである。第二の證明も之に似てゐる。(以上の結論と證明との言ひ表はし方は極大独占収入點が一しかないことを暗に假定する。)

本文中に掲げた結論の外に更に一結論を追加し得る。今  $OH_0$  とすれば OY が  $OH_0$  よりも大となるべき條件は、 $\frac{d}{dx} \{n f(x)\}$  の  $x$  に  $a$  を代へて之が正なることである。即ち  $f'(a) = f'(a)$

であるから  $(1-n)f_1'(w) - f_2'(w)$  が正なることである。然るに  $f_1'(a)$  は常に負である。従つてこの條件は  $f_2'(a)$  が負であることとなる。即ち供給が收穫遞増の法則に従ひ  $\tan \theta$  が數字的に  $(1-n)\tan \theta$  よりも大なることである。この場合  $\theta$  と  $\varphi$  とは A 點に於ける需要供給兩曲線への切線が  $O_2$  と成す角である。III の場合には唯一の條件は  $\tan \theta$  が負なることである。即ち供給曲線が A 點に於て負に傾くならば  $OW$  は  $OH$  よりも大であるといふ條件である。言ひかへればもし獨占者が消費者の利害を自己の利害と對當視するならば、獨占者は一その點の附近に於て供給が收穫遞増の法則に従ふに於ては、供給價格が  $\tan \theta$  が  $\tan \varphi$  で用ひてゐる言葉の特殊の意味に於て)が需要價格に等しくなる點以上に生産を續行するであらう。併し供給が收穫遞減の法則に従ふに於てはそれ程生産を續行せぬであらう。

發 兌		第一版第一刷 大正十四年四月十五日印刷 大正十四年四月二十日發行
	譯者 大塚金之助 發行者 山本美 印刷者 石川金太郎 <small>東京市芝區愛宕下町一丁目一番地 東京市本區區市谷加賀町一丁目十三番地</small>	經濟學原理(分册三) 定價參圓五十錢
改 造 社	<small>東京市芝區愛宕下町一丁目一番地 電話東京八四〇三 高輪四九三</small>	

株式會社英和印刷

博士 文學 高田保馬著	講大 山口正太郎著	博經 士本庄榮治郎著	博法 士末弘嚴太郎著	博文 士桑田芳藏著	博文 士松本亦太郎著	商大 孫田秀春著	慶大 小泉信三著	博法 士福田德三著	博法 士福田德三著	博法 士福田德三著	帝大 助平野義太郎著	博士 種重遠著
階級及第三史觀	中世寺院法と經濟思想	日本社會史	農村法問題	グントの民族心理學	心理學講話	勞働法總論	價値論と社會主義	ホルシエグズム研究	社會運動と勞銀制度	社會政策と階級闘争	法律における階級闘争	離婚制度の研究
上菊 製判	上四 六判	上菊 製判	上四 六判	上四 六判	上四 六判	上菊 製判	上菊 製判	上四 六判	上四 六判	上四 六判	上菊 製判	上菊 製判
近 刊	送定 料定	送定 料價	送定 料價	送定 料價	送定 料價	送定 料價	送定 料價	送定 料價	送定 料價	送定 料價	送定 料價	送定 料價
	一 五〇	二 五〇	二 五〇	三 五〇	四 二〇	二 六〇	三 〇〇	二 九〇	二 五〇	三 〇〇	二 五〇	一 〇〇

終